

コースの企業本質論とマルクスの企業本質論（下）

——「取引費用」説の一内在的・批判的検討——

小 松 善 雄

はじめに
——新古典派のパラドックス
コース企業本質論の意味するもの

マルクス企業本質論の理論的再構成
おわりに
——“プリンシパル・エージェント問題”の
揚棄にむけて

[(上), 58巻第3号]

[(下), 本号]

Ⅲ マルクス企業本質論の理論的再構成

『資本論』の “ミクロ経済学” 的基盤

それでは企業の本質はどこに、いかにして求めたらよいであろうか。改めてこの問いかけがなされなければならないであろう。

というのは、コースの取引費用にもとづく企業の本質の解明は、その実質においては、“自企業組織化費用——「作ること」と市場利用費用＝他企業組織化費用——「買うこと」との比較・選択＝“トレード・オフ”論、したがって企業境界論にほかならないところから、それによって企業境界は何によって画されるかを説明しようとしても、本質論としては企業を前提として企業の生成を説くトートロジー（同義反復）でしかないことが明らかになったとすれば、解明は別のコースを採らざるをえないからである¹⁶⁾。

16) 前回、(上)の注15)においてコース自身が自己の企業の本質の導出の論理をトートロジー（同義反復）と認めている典拠として「企業の本質：意味」の書き出し部分を引用しておいたが、O・E・ウィリアムソンは「経済におけるヒエラルキー、市場、および権力：ある経済学的見方」（C・メナード編著『取引費用経済学——最新の展開——』、1997年・中島正人・谷口洋志・長谷川啓之監訳、文眞堂、2002年）で、コースの取引費用に対して「全てを説明する概念は何も説明しない」と断じている。「ロナルド・コースは、トートロジーを『明らかに正しい』概念と定義した（Coase, 1988, p. 19）。混乱を常とする世界では、深い謎を解き明かすのに役立つ重要な洞察に対しては、軽蔑ではなく賞賛がなされるべきである。にもかかわらず、『取引費用』や『権力』など、幅があって弾力的でもっともらしい概念には、それらが事後的合理化に陥りやすいという点で、重大な問題がある。全てを説明する概念は何も説明しないからである」（16ページ）。そしてコースの概念がそのようなものであることをS・フィッシャーの論文 [Fischer, S. (1977), “Long Term Contracting, Sticky Prices, and Monetary Policy: Comment”, *Journal of Monetary Economics*, 3.] によって確認している。

そこでまず“どこに”に関していえば、それは「資本主義的生産様式と、これに照応する生産諸関係および交易関係」(社会科学研究所監修『資本論』 a, 序言(初版への), 新日本出版社, 9ページ。なお、訳文は以下において同一でない場合がある)を弁証法にもとづく分析の方法をもって研究し、それを通じて「近代社会の経済的運動法則を暴露すること」を「最終目的」(同, 12ページ)におくことによって、資本主義的企業の本質を究明したマルクスの『資本論』に求めるべきであると考えられる。そして、このことの妥当性はスティンチコム(A. Stinchcombe)が *Economy Sociology* (1983) において「マルキシズム理論の核心」を「企業理論」(p. 5)に求めていることから裏付けられている、といっていよいであろう¹⁷⁾。

周知のようにマルクス経済学には大文字の『ミクロ経済学』, 『マクロ経済学』のテキストはない。しかし『資本論』には、19世紀後期という執筆当時としてはJ・S・ミルの『経済学原理』に比べても、今日のミクロ経済学, マクロ経済学の位相とは異なるとはいえ、独自の“ミクロ経済学”的基盤と“マクロ経済学”的アプローチがみられる。それについて若干, 説明を加えておくと、以下のことがいえよう。

まずマルクスの“ミクロ的経済学”的基盤についていえば、それは、『資本論』第1巻「資本の生産過程」冒頭の著名な商品規定にもっとも凝縮されて表示されている。すなわち、「資本主義的生産様式が支配している諸社会の富は『商品の巨大な集塊』として現われ、個々の商品(einzelne Ware)はその富の要素形態(Elementarform)として現われる。それゆえ、わ

「1970年代半ばに取引費用がトートロジーの状態にあったことについて、スタンレー・フィッシャーは、次のように述べている。『取引費用は理論的道具としては評価するに値しない……その理由[の一部]は、都合よく特定化された取引費用に訴えれば、ほとんど全てを合理化することができてしまうという疑いにある』と述べている(p. 322, n. 5)」。

しかしそれにもかかわらずウィリアムソンはコースのトートロジー(同義反復)を「深い謎を解き明かすのに役立つ重要な洞察」とみなして、取引費用概念を限定し、それを操作可能なものにして救出をはかっている。「事後の自由度が高すぎたのであり、取引費用概念を限定し、それによって事前に操作的(予測的な)内容を与えることが急務であった」(同)。

そしてこの救出の成果がウィリアムソンの前出『市場と企業組織』(*Market and Hierarchies*)であったのであるが、こうしたウィリアムソンの方法をとるならば、ウィリアムソン自身がいつているように「取引費用経済学が行なうのは、つねに比較制度分析である」(前掲『取引費用経済学』, 9ページ), すなわち本質論なき比較制度分析ということになる。

17) なお、コースの取引費用理論に立脚する所有権学派の代表的論者の一人S・ペボヴィッチは「カール・マルクス 所有権学派と社会変化の過程」(Rejovich Suetozar [1982] “Karl Marx Property Rights School and the Process of Social Change” *Kyklos* 35 No. 3) という論文で所有権理論と呼ぶものの最初の主張者であったとみなしている。「確かに、Adam Smith を含む多くの社会学者が所有権の重要性を評価したが、所有権の特定化は希少性を原因とする社会問題への応答として説明でき、そして所有権構造が一定の予測可能な形で経済行動に影響を与えると、主張した最初の人々は Marx であった」(pp. 383-384.)。そしてエッゲルトソンは前掲『制度の経済学(上)』でこの一文を引用し「Karl Marx が所有権の理論をもった最初の社会学者であったことは一般に受け入れられている」(57ページ)と述べ、この点を確認している。

れわれの研究は、商品の分析から始まる」(59ページ)。

すなわちマルクスは、資本主義社会の富の「要素形態」をなす「個々の商品」を商品の巨大な集塊の代表的見本として分析することを出発点として理論的上昇をはかる方法をとっている。したがって「個々の商品」=個別の商品の分析は“ミクロ経済学”的基盤にたっているということがいえる。

そして代表的見本としての個々の商品から出発する方法は、第2篇「貨幣の資本への転化」以降においても代表的見本としての個々の資本=個別資本家の立場にたつ分析においても引き継がれ、剰余価値論(第3篇, 第4篇, 第5篇), 資本蓄積論(第7篇第22章-第23章)が展開される。そしてこの分析次元は第2巻「資本の流過程」の第2篇「資本の回転」に至るまで貫かれる。

そしてこの第1巻, 第2巻第2篇までの分析の総括として第2巻第3篇「社会的総資本の再生産と流通」において“マクロ経済学”的アプローチの領域が切り拓かれる。そして第3巻「資本主義的生産の総過程」においては「資本の相互の行動である競争」(a, 46ページ)の契機が導入され, 諸資本の具体的諸形態がとり出され叙述される。そのうちでも第1篇-第3篇においては剰余価値の利潤への転化を前提にして個別資本の競争による一般的利潤率の形成, 生産価格・市場価値の成立という“マクロ経済学”的帰結が提示されている。

したがって企業の本質——資本主義的企業の本質を明らかにするためには, 個別資本の分析をおこなっている領域に定位して理論的再構成をはかることが可能であり, ここではこの再構成をおこなうことが課題となる。とはいえ, 企業の本質の解明という課題はまずもっては『資本論』第1巻『資本の生産過程』の論理段階においてなされるべきであると考えられるので, 小論では考察範囲を主として第1巻に限定したい。

それでは“いかにして”についてはどうであろうか。通例, 新古典派においては私的個人は効用の極大化を追求し, 企業は利潤の極大化を追求するものとされている。そして従来のマルクス経済学においては私的個人の効用の極大化仮説は採らないものの, 資本主義的企業の本質は価値増殖(資本の一般的定式で示すと $G - G$)——剰余価値・利潤の最大限を追求するとされている。したがって企業=資本主義的企業の本質に関しては新古典派にあってもマルクス経済学にあっても共通の理解を保持しているといえる。だが, このような理解でもって企業の本質を十分把握したことになるのであろうか。ここでの問題はこの疑問からはじまる。

それではこの疑問を解くためにはいかなる方法が要請されているのであろうか。この点に関してまず確認しておいてよいのは『資本論』の方法的パラダイムの現代性である。マルクスは『資本論』の「あとがき(第二版への)」においてI・I・カウフマンが「カール・マルクスの経済学批判の見地」『ヴェスニク・エヴロプイ』(『ヨーロッパ報知』1972年5月号)においてマルクスの方法論を論じた箇所を引用し, その理解は「的確」(a, 28ページ)であると評している。そのうちでもカウフマンが, 以下のように帰している部分は再引用に値する。

「マルクスの見解によれば、[...] 歴史上のそれぞれの時代がそれぞれの独自の諸法則をもっている。[...] 生活が、与えられた一つの発展時代を経過してしまつて、与えられた一段階から他の段階に移行するやいなや、それはまた別の諸法則によって支配されるようになる。一言でいえば、経済生活は生物学という他の領域における発展史に似た現象を、われわれに示している。[...] 旧来の経済学者たちは、経済的諸法則を物理学や化学の諸法則と同様なものと考えたので、経済的諸法則の性質を理解しなかった。[...] 諸現象をより深く分析すると、もろもろの社会有機体 (soziale Organismen) も、植物有機体や動物有機体と同じように、互いに根本的に異なるものであることが証明された。[...] これらの諸有機体の全体構造の相違、それらの個々の器官の差異、それらの器官がそのなかで機能する諸条件の相違、等によって、同一の現象がまったく異なる諸法則に従うことになるのである」(a, 26 27ページ)。

すなわちアダム・スミスやリカードを含む旧来の経済学者は「経済的諸法則を物理学や化学の諸法則と同様なものと考えたので、それら諸方法の性質を理解しなかった」が、マルクスは「経済生活は生物学の領域に似た現象を示す」ものと把握し、社会を「社会有機体」として取り扱い分析したというのである。つまり、マルクスは19世紀後期においてすでに物理学的アプローチから生物学的アプローチへとパラダイムを転換させていたというのである。

それだけ今日要請されている方法が先取りされていたわけである。

このことを確認したうえでも企業の本質を解明するための固有の方法は何に求められるべきかという論点が残るが、この論点に対してあらかじめ述べておくならば、それは労働の二重性という基本視角を立脚地としてなされなければならないであろうということである。

企業の発生・存在理由

さて、企業の本質の解明に入るまえに掃き清めておかなければならない前提条件として企業の発生・存在理由とはそもそもどこに求めるべきかという問題が現存している。これに関していえば、商品・サービスがすでに生み出され市場に提供されていることを前提として企業の発生・存在理由を説くコースの擬似発生史的アプローチはまったく適切さを欠くアプローチであるということである。それというのも企業の発生理由・存在理由ということになれば、究極的には現実的諸個人に生活手段を提供するということのほかにその発生・存在理由はありえないのであって、このことは『ドイツ・イデオロギー』の「フョエルバッハ」篇の冒頭でいう「純粹に経験的な方法で確認できる現実的な諸前提」であるからである。そこでは、こういわれている。

「われわれが出発点としていところの諸前提は、けっして恣意的な諸前提でも教条でもなく、それは、空想のなかでだけ度外視することができる現実的諸前提である。それは、現実的な諸個人、彼らの行動、および彼らの生活諸条件、眼前に見いだされた生活諸条件、ならびに、彼ら自身の行動によって生みだされた生活諸条件である。したがって、これらの前提は、

純粋に経験的な方法で確認できる。

すべての人間史の第一の前提は、いうまでもなく、生きた人間的諸個人の存在である。したがって、確認されるべき第1の事実は、これらの諸個人の身体的組織、および、それによってあたえられる、その他の自然にたいするこれら諸個人の関係である。[...] すべての歴史的記述は、これらの自然的基礎と歴史の経過における人間の行動によるそれらの変形から出発しなければならない。[...]

人間自身は、彼らが自分たちの生活手段を生産——彼らの身体的組織によって条件づけられている措置——しはじめるやいなや、みずからを動物から区別しはじめる。人間は、彼らの生活手段を生産することによって、間接的に彼らの物質的生活そのものを生産する。人間が彼らの生活手段を生産する様式は、さしあたりは生活手段そのものの性質に依存する。このような生産様式はたんに諸個人の肉体的存在の再生産であるという側面からだけ考察されるべきではない。それは、むしろ、すでにこれらの諸個人の活動のある特定の¹⁸⁾方法、彼らの生命を表出するある特定の¹⁹⁾方法、彼らのある特定の生活様式なのである。諸個人が、彼らの生命を表出する通りに、彼らは存在しているのである。したがって彼らが何であるかは、彼らの生産と、すなわち彼らがなにを生産するのか、彼らがいかに生産するのかと一致する。したがって、諸個人が何であるかは、彼らの生産の物質的諸条件に依存する」（渋谷正編・訳 草稿完全復刻版『ドイツ・イデオロギー』[序文・第1巻第1章]、新日本出版社、14 15、16 17、18 19ページ）¹⁸⁾。

18) 同一の思想は1868年7月11日付けのマルクスからL・クーゲルマンへの手紙において人間＝現実的諸個人にとっての労働の必然性との関連でより厳密に述べられている。

「どの国民も、もし1年とは言わず数週間でも労働をやめれば死んでしまうであろう、ということには子供でもわかることです。また、いろいろな欲望量に対応する諸生産物の量には社会的総労働のいろいろな一定の量を必要とするということも、やはり子供でもわかることです。このような一定の割合での社会的労働の配分の必要は、けっして社会的生産の特定の形態によって廃棄（aufheben）されうるものではなくて、ただその現象様式を変えうるだけだ、ということは自明です。自然法則（naturgesetze）はけっして廃棄（aufheben）されうるものではありません。歴史的に違ういろいろな状態のもとで変化しうるものは、ただ、かの諸法則が貫かれる形態（Form）だけです。そして、社会的労働の関連が個々人の労働生産物の私的交換として実現される社会状態のもとでこのような一定の割合での労働の配分が実現される形態、これがまさにこれらの生産物の交換価値なのです」（『全集』第32巻、454ページ）。

ここではあらゆる社会的生産において必要とされる歴史貫通的なものが「自然法則」と呼ばれ、特定の社会的生産に通用する歴史特殊的なものが自然法則の「形態」として捉えられている点、注目されるべきである。

このように労働・生産ということは自然法則であって、それがなければそもそも取引もありえないのである。

したがって取引費用学派においても労働・生産が取引に先行されて前提とされるほかない。たとえばウィリアムソンは『市場と企業組織』において「生産的労働者」と「非生産的労働者」という用語を採用し（99ページ）、「生産的労働」と「非生産的労働」の区別をおこなっているのみならず「ちま

したがって問題は、この発生理由・存在理由をふまえて現実的諸個人に生活手段を提供するのはいかにしてかという点を追跡すべきであるということになる。というのも何といたっても“何もないところでは、皇帝もその権利を失っている”(wo nichts ist, hat der Kaiser sein Recht verloren) という警句は、覆滅しえない第一の経済的真理であるからである。そしてこの点から出発するならば、まだしも企業を「生産要素を生産物に交換する組織」という規定ですらコースの企業＝取引費用説にくらべ本質に近接しているといえる。

もっともこの場合、「生産要素」とは「資本」・「労働」・「土地」の三要素説——マルクスが『資本論』第3巻第7篇第48章「三位一体的定式」で述べられている没概念的な「資本・利潤」、「土地・地代」、「労働・労賃」という「三位一体」的幻像にもとづくものであるから、労賃という不合理な形態で現象する労働力の価値を補填するのみならず利潤(利子)、地代の源泉である剰余価値を生み出す労働——生産の本源的费用としての労働そのものを基礎とすべきであるということになるのである。

それでは企業の本質はいかに規定されるべきか。これについて注意すべきは問題へのアプローチには、歴史的に説明すべきか、理論的に説明すべきか、二様のアプローチがありうるということである。そこでまず企業の歴史的生成をどう考えたらよいかという論点からみておこう。この点に関しては、さしずめコースは「企業の本質」の「3分業 不確実性との関連」で、企業の存在理由を「分業」に求めるアッシャー＆モーリス・ドップの企業発生論を挙げて、それへの批判をおこなっている一節が参照されるべきであろう。コースは、こういう。

「企業が存在する理由は、分業にあると主張されたことがある。これはアッシャー (A. Usher) の見解 (*An Introduction to Industrial History of England*, 1920 1 18) であり、さらにモーリス・ドップによってとりあげられ、拡張された。『企業は、分業の複雑さの増大の結果』から生じ、『……この経済的分化の進展は、それなしでは分化が混沌へと崩壊してしまうところのなんらかの統合を促す力への要求をつくりだす。そうして産業の諸形態が主として重要となるのは、分化された経済における統合力としてである』 (“*Capitalist Enterprise and Social Progress*” 1925. 10) (前掲、邦訳51ページ)。

このアッシャー／ドップの見解に対して、コースは、以下のようにコメントを加えている。

「この議論への回答は明白である。『分化された経済における統合力』は、価格メカニズムという形ですでに存在しているのである。分化は混沌へつながらざるをえないとみなす理由は、なんら存在しない。このことを示したのは、科学たる経済学の主要な功績であろう。それゆえ、モーリス・ドップによって与えられている理由は認めがたい。説明されねばならないのは、なぜある統合のための力(企業家)が、他の統合のための力(価格メカニズム)に対して置き換

ちまとした交渉は、両当事者を合わせた立場からみれば(また社会的にも)非生産的である」(150ページ)と述べ、取引費用が流通上の空費であることを認めている。

えられねばならないか、という点である」（同）。

ここでのアッシャー／ドップとコースの見解の相違は価格メカニズムの評価にある。すなわちアッシャー・ドップは価格メカニズムのもとでの分化は「混沌へと崩壊してしまう」とみるのに対し、コースは「分化が混沌へつながらざるをえないとみなす理由は何ら存在しない」とする。つまり前者は価格メカニズムの不均衡化作用を重視するのに対し、後者はその均衡化作用を重視する。

したがって立脚点が異なるので両者の見解は噛み合っていないが、コースの立場からすれば二つの「総合のための力」——企業と価格メカニズムの代替如何が問題になる。

もっとも企業の発生史を歴史的に考察するならば分業にその根拠を求めることは間違っていないと考えられる。マルクスは『資本論』第1巻第4篇第12章「分業とマニファクチュア」第4節「マニファクチュア内部の分業と社会内部の分業」において三つの分業——「社会的分業」＝「農業、工業などのような大きな類への社会的生産の分割」、特殊的分業＝「特殊な職業領域への個人の拘束」——「種および亜種へのこれらの生産上の類の区分」、個別的分業——「一つの作業上場内部での分業」（『資本論』 a, 609ページ）の区別に注意を促しているが、部族の内部での「自然発生的分業」＝「純粋に生理学的な基礎の上で発生する分業」（同上）からまず「農業、工業などのような大きな類への社会的生産の分割」を独立させ創出することこそが、商品生産、商品交換、したがって商品交換の場としての市場の生成を基礎として資本主義のもとで成立する「企業」の「一般的基礎」をなすからである。

しかし発生史はそのまま本質を具現しているとはいえない。というのも本質の解明ということが、あるものをそのものとして成り立たせているそれ独自の特質を概念的に把握することであるとすれば、そのことは対象の内的諸関係とその構造の分析にまたなければならないからである。

生産様式・生産関係の二重性

労働の二重性と形態規定

問題へのアプローチは対象の内的諸関係とその構造の分析という方向をとらなければならないにしても、そのためにはまずもって2つの事柄の区別が必要になる。

というのはここでも「経済学を理解」にとって「決定的な跳躍点」（『資本論』 a, 71ページ）とされる労働の二重性——具体的有用労働と抽象的人間労働との二面からの考察が必要とされるからである。すなわち「あらゆる社会形態から独立した、人間の—実存条件」、
「人間と自然との物質代謝を、それゆえ人間的生活を媒介する永遠の必然性」（ a, 73ページ）に属する有用的労働と「すべての労働の属性」（同, 79ページ）である「生理学的意味での人間労働力の支出」として捉えられた抽象的労働の二面である。この場合、有用的労働も抽象的労働もそのものとしては歴史貫通的であるが、社会的分業が私的労働でもってなされ労働生産物が

商品に転化するならば——すなわち特殊歴史的な形態規定を与えられるならば——有用的労働は使用価値として現われ抽象的労働は価値の「実体」（同、77ページ）となる。その限りで抽象的労働は歴史特殊的なものの基体となりうるものといえる。

一般に、新古典派はもとよりコースにあっても、「企業」という概念が労働の二重性に根拠をもつ歴史貫通的なものか、歴史特殊なものかが判然とされておらず、商品生産・資本主義的商品生産に特有な歴史特殊なものがそのまま歴史貫通的なものとされ事実上、同一視されているだけに、この区別が基本視角にすえられなければならないであろう。ちなみにここでの「歴史貫通的なもの」、「歴史特殊なもの」という用語、とくに前者の「歴史貫通的なもの」という用語は内田義彦氏の『資本論の世界』（岩波新書、1966年）にもとづくものである。もっとも内田氏は正確には三つの区分——「あらゆる（無階級社会をふくめての）歴史段階に共通するもの、種々な私有財産制度に共通するもの、その中で資本主義に独自なもの」（48ページ）——をおこない、「あらゆる（無階級社会をふくめての）歴史段階に共通するもの」を「歴史貫通的なもの」と呼び「種々な私有財産制度に共通するもの」を「階級社会貫通的なもの」と呼んでいる。もっとも「歴史貫通的なもの」に対して「階級社会貫通的なもの」、「資本主義に独自なもの」は「歴史特殊なもの」に包括しうる。そこでこの二大区分で問題を把握するとき、この問題はマルクスのいう「形態規定」＝「経済的形態規定性」の問題であることになる。

この「形態規定」＝「経済的形態規定性」の問題については、かねてより久留間鮫造氏によってマルクスの方法の独自性・優越性の根拠として指摘されてきたが、現在では同氏編『マルクス経済学レキシコン』3 『方法』（大月書店、1969年）の「形態規定、形態規定性（経済的）」の項、および『マルクス経済学レキシコンの栞』No. 3, 10 12ページを参照することによって知りうる。

これらによると、マルクスにあっては「あらゆる人間性生産の必要な条件」は「素材」（Materie）「内容」（Inhalt）と捉えられ、「人間的生産のとくに発展した歴史的段階の契機たらしめる特有の諸規定」が「形態規定」（たとえば『方法』187 41 43ページ）とされていることがわかる。

なお、山本二三丸氏も久留間鮫造氏の形態規定論にしたがって「経済学における形態規定とはなにか——いわゆる『宇野理論』の性格規定（一）、（二）」（『立教経済学研究』第24巻第2号、第3号、1970年）において生産過程の二面性を以下のように明確に述べている。「現実の生産過程は、かならずつねに、一面においては形態変化をうみだす自然的・技術的意味における生産過程でなければならないが、また同時に他面、それは当該社会の歴史的に規定された生産関係のもとでの特定の社会的形態をもっておこなわれる生産過程でなければならない。前者の側面を生産過程の自然的・技術的側面とすれば、後者の側面は、生産過程の社会的側面をなすものといえることができる。現実の生産過程は、つねに両側面のいわば統一としての生産過程

であって、われわれもまた、生産過程の考察にさいしては、つねに、それが両側面の統一としての生産過程であることを明確にとらえていかなければならない。」（(二)、85ページ）。

そしてこの視角にたつとき、企業に関しても歴史貫通的な経済組織一般と歴史特殊的な形態規定を受けた経済組織との区別と統一とを把握することが重要になる。

この点で参照されてよいのは早くより企業を歴史貫通的なものと歴史特殊的なものの二重性の統一として把握する方法論に立脚して独自の企業本質論を展開した論者として山口正之氏の見解であろう。すなわち氏は『現代社会と知識労働』（新日本新書、1972年）において企業を以下のように規定している。「マルクスは、商品が使用価値と価値との直接的統一であるように、資本主義的生産過程は労働過程と価値増殖過程との直接的統一である、と述べている。現代の企業は、一方では、社会的生産の組織であり、他方では、私的所有のための手段である。それは、社会的労働の計画的編成であるとともに、競争の外的強制法則に駆動される個別的諸資本の組織でもある。現代企業のこの二重の性格の両面を、ともに包括的にみる必要がある」（200 201ページ）。

この方法的視角は正当であり貴重であるが、労働過程につながる「社会的生産の組織」＝「社会的労働の計画的編成」についての氏の理解の仕方には問題がある。すなわち氏はこういわれる。「企業が『社会の公器』であるということは、それが社会的有機体の物質代謝の器官であるということであり、『社会的生産過程一般』を担当する器官だということである。しかし、現代の企業は、同時に、社会的物質代謝の『歴史的に規定された一形態』である『資本主義的生産過程』の器官でもある」（197ページ）。「資本主義的企業は『社会の公器』としては、社会的人類の物質代謝のための使用価値の生産と再生産の労働過程の合理的な編成である。この側面での企業は、『社会的総労働の諸環』を分担し、相互にたすけあい、相互に依存しあう、協同と連帯によって、ともに社会的公益に奉仕する。しかし、資本主義的企業は『自由な私的企業』としては、ただ盲目的な利潤極大化だけを追求し、有機体としての人類の『血液の循環』の『公益』などは無視して顧みない価値増殖過程の道具である」（198ページ）。

すなわち、ここでは「社会的生産の組織」は「社会の公器」と捉え返されている。そして氏はさらに語を継いで、こういわれる。「社会のための使用価値を生産する労働過程の合目的的な編成という側面では、企業相互の関係を規定する原理は、社会的総労働の合理的な配分、生産と分配の複雑な網の目の精密で柔軟な規制、正確な情報の迅速な変換による民主的協同、自主対等の相互援助、共存共栄の原理である。ここでの行動スローガンは、自覚的連帯であり、全体と部分の正しい調和であり、自由な参加による規律ある結合である。企業は、このとき、社会的な共同労働力の愛護と育成のために、自然的資源の保全と再生産のために、物質代謝の正常な循環のために、奉仕する。企業は、ますます質の高い、美的で健康的な財とサービスを、ますます低廉なコストで、ますます潤沢に供給する効率のよい器官として機能する」（198 199ページ）。

しかし「労働過程の合目的な編成」とはこのように捉えられるものであろうか。この点について篠原三郎氏は、『現代管理論批判』（新評論、1978年）において、次のような批判を加えられているが、適切な批判というべきであろう。

「いったい、労働過程という側面から、いかなる論理によって「民主的協同、自主対等の相互援助、共存共栄の原理」といったようなことが演繹できるものであろうか。[……] そのような労働過程は、資本主義的生産過程の一過程である資本主義的な労働過程とはけっしていえない。氏が主観的に作り上げた理念像としか受けとれないのである。[……] 山口氏の論述からわかるように、資本主義的生産過程の一過程としての労働過程とはいわれていても、それは資本主義的な労働過程とは縁遠い、氏の観念のなかでこしらえあげられた、あるべき労働過程であった。ということは、あらためていうまでもなく、氏の資本主義的生産過程の二重性のつかみ方に問題があるということである」（60 61ページ）。

つまり山口氏の所説にあつては「後者（「価値増殖過程」 - 引用者）にのみ、資本主義的な歴史的形態、ないし、歴史的な性格が問われ、前者（「労働過程」 - 引用者）に刻まれた資本主義的特徴、形態は、全く無視されてくる」（61ページ）帰結になっているのである。

それではまず歴史貫通的な経済組織とはいかに規定されるべきであらうか。マルクスはこうした歴史貫通的な経済組織を「社会的労働の一般的組織」と呼称しているとみなせるので、ここでの問題は、そのような組織をどのような内容のものとして捉えることができるかということが問題になる¹⁹⁾。

19) 「社会的労働の一般的組織」という表現は『資本論』第1巻第4篇第12章「分業とマニファクチュア」第4節「マニファクチュア内部の分業と社会内部の分業」における「工場制度の熱狂的な弁護者たちが、あらゆる社会的労働の一般的組織 (allgemeine Organization der gesellschaftlichen Arbeit) に対して、それは全社会を一つの工場に転化するものであるということ以外になんの憤懣をも述べえないということは、きわめて特徴的である」(b, 616ページ) というフレーズからのものである。

これで見ると、マルクスは「工場」= 企業は「あらゆる社会的労働の一般的組織」を基礎にもつ資本主義に特有の形態として捉えていたといつてよいであろう。

類似の表現に「労働過程の社会的組織」(b, 598ページ)、「一定の社会的労働の組織」(b, 631ページ)がある。この場合「一定の社会労働の組織」について次のようにいわれているように社会的生産過程の内的編成——質的編成と量的比例性のことを指している。「マニファクチュア的分業は、手工業的活動の分解、労働用具の専門化、部分労働者の形成、一つの全体機構のなかでの彼らの組分けと組合せによって、いくつもの社会的生産過程の質的編成と量的比例制、つまり一定の社会的労働の組織をつくりだし、同時にまた労働の新たな社会的生産力を発展させる。社会的生産過程の独自の資本主義的形態としては——それは既存の基盤の上では資本主義的な形態でしか発展しえなかったのであるが——、マニファクチュア的分業は、ただ、相対的剰余価値を生みだすための、または資本——社会的富とか「諸国民の富」とか呼ばれるもの——の自己増殖を労働者の犠牲において高めるための、一つの特異な方法でしかない」(b, 631ページ)。

みられるように、ここではマニファクチュア的分業が一面では「一定の社会的労働の組織」という歴史貫通的契機と「独自の資本主義的形態」というもう一つの面との二重性の統一として捉えられ

その点について、まずは『資本論』の第3篇第5章「労働過程と価値増殖過程」第1節「労働過程」、つまり、「さしあたりどのような特定の社会的形態にもかかわりなく考察」（a, 304ページ）されうる労働過程論に手掛かりを求めるべきであろう²⁰⁾。

そこでは労働過程は、つぎのように規定されている。

「労働は、まず第一に、人間と自然とのあいだの一過程、すなわち人間が自然とその物質代謝を彼自身の行為によって媒介し、規制し、管理する一過程である。[……] クモは職布者の作業に似た作業を行なうし、ミツバチはその蟻の小室の建築によって多くの人間建築師を赤面させる。しかし、もっとも拙劣な建築師でももっとも優れたミツバチより最初から卓越している点は、建築師は小室を蟻で建築する以前に自分の頭のなかでそれを建築しているということである。労働過程の終わりには、そのはじめに労働者の表象のなかにすでに現存していた、したがって観念的にすでに現存していた結果が出てくる。彼は自然的なものの形態変化を生じさせるだけではない。同時に、彼は自然的なもののうちに、彼の目的——彼が知っており、彼の行動の仕方を法則として規定し、彼が自分の意思をそれに従属させなければならない彼の目的——を実現する。[……]

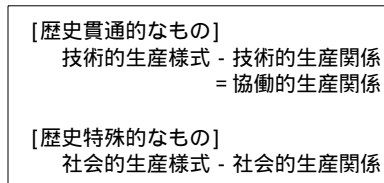
労働過程の単純な諸契機は、合目的な活動または労働そのもの、労働の対象、および労働の手段である」（同、304-305ページ）。

ている。なおここで「社会的生産過程」という用語があるが、ここでの「社会的」な、社会全体という意味ではなく、協業的＝直接的な共同労働という意味での社会的であって「社会的労働」に対応するものである。

- 20) ソ連型のマルクス・レーニン主義と異なる本来のマルクス経済学の特徴を鮮明にするためにも、資本主義的企業の考察の出発点を労働過程論に求めることは、それが理論的にもっとも妥当であるということだけでなく必要でもあろう。

かつてバラン＆スウィージーは共著『独占資本』（1968年・小原敬士訳、岩波書店、1968年）において自らの分析の欠点を「マルクスの資本主義研究のなかで中心的な地位を占めている主題、すなわち労働過程をほとんど全面的に閉却するということに帰着する」（12ページ）と述べていたが、この自己批判はバラン＆スウィージーだけでなく既存のマルクス経済学通有の欠点であったといえるものである。この点に関して、ローリンソンは前掲『組織と制度の経済学』において、以下のように指摘しているのが参照されるべきであろう。「マルキシズムの記録に目を転じると、資本家的労働過程の分析は、マルクスの3巻に及ぶ経済学批判である『資本論』の第1巻で多く取りあげられていながらも、マルクス経済学においてつねに中心的な場所を占めているわけではない。1970年代に至るまで、社会主義の立場にたつ経済学者は、新古典派の経済学を、所得分配が総じて不平等にしかおこなわれない資本主義を効率的なものとして擁護していたことを理由に批判してきた。新古典派経済学が生産を見落としたことは確かだが、そのことを理由にして新古典派を批判するという傾向は、社会主義者にはない。新古典派経済学に対抗する典型的な社会主義者の論客は『所得分配、すなわち年生産を社会の成員間で分配することが、社会主義の見地に立つ経済学者にとって「中心問題」であり、所得は「相対的な力に応じて」分配される」と論じた（Nell, 1972.）；“Economics: the Revival of Political Economy”, in R. Blackburn (ed.), *Ideology in Social Science: Readings in Critical Social Theory*. pp. 80-95」（168ページ）。

第1図 生産様式概念図



上記の論述は労働過程の歴史貫通的な側面に円熟した表現を与えたものであるが、この労働過程論に依拠して経済組織一般 = 「社会的労働の一般的組織」を規定するとすれば、“人間 = 直接労働者が観念において表象していた目的を成果として実現するために、労働対象に労働手段をもって働きかけて労働生産物を生産するという技術的生産様式のもとで、複数の人間と人間とが取り結ぶ生産関係——技術的生産関係 = 協働的生産関係の編成体”ということになる。

この規定では労働過程論に若干の変更が加えられている。つまり“人間が労働対象に労働手段をもって働きかけて労働生産物を生産する”という生産力の側面について「技術的生産様式」という用語を当てていることが一つ、そして新たに2つの点で付加があることである。その1つは「技術的生産様式」に対応するものとして「技術的生産関係」= 協働的生産関係という規定を設定していることである。その2つは、ここでの、すなわち第3篇第5章第1節の労働過程は「純粹に個人的な労働過程」(b, 867ページ)として考察されたものであったがゆえに「複数の人間と人間とが取り結ぶ」という表現でもって「社会的労働過程」に変容させていることである。

それでは、なぜ、労働過程にこれらのモディフィケーションをおこなう必要があるのだろうか。それは主要には企業概念を確定するにあたっては、生産様式、生産関係概念およびこの二概念と結びついている類縁語に関して通説的理解を超えるより精密な内容把握が求められていることによる。

生産様式論争とその到達点

それでは、まずなぜ、生産様式概念が問題になるのであろうか。それは生産様式についてのスターリン的理解に対する再検討からはじまったいわゆる生産様式論争について一応の見通しを得ておかないと、当該のテーマの切り口が拓きえないことにかかわっている。

そこでいま、この論争をもう少し詳しく紹介しておくと、それは以下の経過を辿ったものと理解しておいてよいであろう。

1956年のソ連邦共産党第20回大会におけるフルシチョフのスターリン批判以降、スターリン理論に批判的検討が加えられるなか、スターリンの『弁証法的唯物論と史的唯物論』(石堂清倫訳、国民文庫)の生産様式規定——「生産、生産様式は、社会の生産力ならびに人間の生産関係を包含し、こうして物質的財貨の生産過程における両者の統一を具現している」(123ページ)という規定も再検討の俎上にのぼることになる。そして生産様式概念には生産関係を含む

とする見解と生産関係を含まない労働過程概念であるとする見解とが現われ、いわゆる生産様式論争がおこなわれた。

この論争は1970年代に入り、『フランス語版資本論』刊行100周年を機に『フランス語版資本論』の研究が大きく進展するなか、林直道氏が「フランス語版『資本論』の科学的意義」（『経済』1973年1月号）において、フランス語版資本論でマルクスが「社会的生産様式」という概念に加え、「技術的生産様式」という概念を使用していることを指摘し、その意義を確定することによってひとまず結着をみるにいたる²¹⁾。

ちなみに、マルクスが技術的生産様式という用語を用いている箇所は、現行版第1巻第7篇第24章「いわゆる本源的蓄積」第3節「15世紀末以来の被収奪者に対する流血立法、労賃下げのための諸法律」における以下の一文である。

「農村でも都市でも、雇主と労働者は社会的に接近していた。資本への労働の従属は、形式的でしかなかった。すなわち生産様式そのもの（Produktionsweise selbst）は、まだ特殊な資本主義的性格を帯びてはいなかった」（b, 1259ページ）。

この一文がフランス語版では、つぎのように改められている。

「農村でも都市でも、雇主と労働者は社会的には似たものであった。技術的生産様式（la mode de production technique）はまだなんら独自の資本主義的性格をもっていなかったもので、労働の資本への従属は形式上のことでしかなかった」（江夏美千穂訳／上杉聰彦訳『フランス語版資本論』下巻、法政大学出版社、424-425ページ）。

すなわち「生産様式そのもの」が「技術的生産様式」と改変されているのである。

そこで林氏は技術的生産様式概念のもつ意義を確定した「史的唯物論と『生産様式』の問題」（季刊『科学と思想』、1974年10月号、No. 13）において、こう結論づけている。

「『生産様式』すなわち生産の基本的二要因である労働者と生産手段との結合様式とは、一定の労働過程の様式と一定の社会的生産関係とを統一したものとしての現実的な生産の仕方・様式であること、（2）マルクスはこの現実の生産様式のなかから、社会的生産関係の側面を捨象して労働過程の様式の側面のみをとりだしてこれを『生産様式』とよんでいる場合があるが、それは正確に言えば、『技術的生産様式』というべきものであって、これが『生産様式』

21) 各論者の見解についてはとりあえず中村静治氏の『生産様式の理論』、1985年、青木書店：参照。ただし中村氏は林直道が見出したマルクスの「技術的生産様式」概念の問題索出的意義については認めていない。もっとも林氏の「本来の生産様式と技術的生産様式の二分説」については、疑問点もある。というのは「生産様式そのもの」が「技術的生産様式」とされているのであってみれば、技術的生産様式のほうが、むしろ「本来の生産様式」とみるべきではないかとも考えられるからである。なお、『直接的生産過程の諸結果』に「独自に資本主義的な生産様式が（技術的にも）発生し」（岡崎次郎訳、国民文庫、86ページ）、「技術的にはどんな様式で営まれていようとも、資本のもとへの労働過程の直接的な従属は変らない」（103ページ）という表現がみられことからすると、技術的生産様式という把握の仕方はフランス語版だけに限られるものではないといえる。

の十全な概念ではないこと、(3) 本来の『生産様式』とは、人類史の発展段階を画する社会的生産形態としてのいわば『社会的生産様式』であり、それはとうぜん生産関係を含んだものであること」(139ページ)。

ここで補足していえば、マルクスが「資本主義的生産様式」という場合、「社会的生産様式」を意味していること、そして「社会的生産様式」はそのうちに、「技術的生産様式」を含んでいること——このようにマルクスにあっては生産様式概念においても労働の二重性の基本視角は生きており、歴史貫通的な生産手段と労働者の結合の仕方を「技術的生産様式」、歴史特殊的な生産手段と労働者の結合の仕方を「社会的生産様式」と捉えているといえる。

以上により、マルクスには生産様式に関して「社会的生産様式」と「技術的生産様式」の二様の規定があること、ドイツ語版での「生産様式そのもの」がフランス語版では「技術的生産様式」と言い換えられていることが判ったが、そこにはさらに一歩進んで説明すべき論点がある。それはもともとのドイツ語版での「生産様式そのもの」とはどういう内容のものであったかという点である。

生産様式そのもの・経営様式

この場合、問題となるのは「生産様式そのもの」が「労働過程の技術的諸条件および社会的諸条件」(S. 334ページ. b, 548ページ. 以下では参照の便をはかるため、ドイツ語版原ページと社研版のページの両者を掲記する)といわれていることからすれば、「生産過程の技術的基礎と社会的結合」(S. 324ページ. a, 531ページ), 「生産過程の物質的諸条件および社会的結合」(S. 526ページ. b, 860ページ), 「社会的生産過程の技術と結合」(S. 530, b, 864ページ), 「労働の技術的諸過程と社会的諸編成」(S. 533, b, 869ページ)といわれているものも、これに属する規定といえるから、これらの規定の意味するものは何かということになる。

それではまず「生産様式そのもの」という規定の内容からみておこう。

じつは、先引の第1巻第7篇第24章第3節のドイツ語版の一文とほぼ同様の一文は、『資本論』でも先行する章節ですで見えているものであり、例示すると、以下のようなものがある。「資本は自分が征服する労働過程の技術的性格にはさしあたり無関心である」(S. 263ページ.

a, 425ページ) という一句の「労働過程の技術的性格」はドイツ語版の前引の「生産様式そのもの」、フランス語版の「技術的生産様式」と通底するものである。

のみならず先引の一文の理論的内容を叙述ともいえるものもみられる。

「生産様式そのもの (Phoduktionsweise selbst) に関しては、たとえば初期のマニュファクチュアを同職組合的手工業から区別するものは、同時に同じ資本によって働かされる労働者の数がより大きいということのほかには、ほとんどなにもない。ただ同職組合親方の仕事場が拡大されているだけである」(341ページ. b, 559ページ)。

それだけではなく「生産様式そのもの」=「技術的生産様式」とほとんど同質の表現がある。

そうした表現としては、「物質的生産様式 (materielle Produktionsweise)」(S. 316, a, 516ページ・S. 508, b, 830ページ) がある。このうちS. 316の「物質的生産様式」はフランス語版でも「物質的生産様式」であるが、S. 508のそれはフランス語版では「生産設備 (matériel de la production)」(前掲、江夏他訳、下巻、126ページ) となっている。

ちなみに「生産様式の技術的基礎」(S. 511, b, 864ページ) という表現も「技術的生産様式」と相覆うものといえる。

つぎに「技術的生産様式」と同様の内包をもつと思われる概念に「経営様式」(Betriebsweise) がある (S. 316, a, 516ページ・S. 473, b, 773ページ・S. 494, b, 808ページ)。また「経営形態」(S. 498, b, 814ページ)、「社会的経営様式」(gesellschaftliche Betriebsweise) (S. 496, b, 812ページ) という表現もある。

なおドイツ語版の「経営形態」(S. 498, b, 814ページ) がフランス語版では「生産様式」(前掲、江夏他訳、下巻、116ページ) に変えられている。またドイツ語版の「社会的生産経営」(gesellschaftliche Produktionsbetrieb) (S. 791, b, 1301ページ) がフランス語版では「集団的生産様式」(mode de production collectif) (同上、457ページ) に変えられている。そのほかドイツ語版の「生産様式」(S. 789, b, 1298ページ) がフランス語版では「経営制度」(同上、455ページ) に変えられている。

このように「経営様式」という用語は、生産様式そのもの＝技術的生産様式と置き換え可能な用語であるが、どちらかといえば個別資本における歴史貫通的な契機を表わしているといえる。

なお、第4篇第11章「協業」では「独立農民または独立手工業者の生産様式」(S. 352, b, 576ページ) という表現が、注24では「小農民経営」, 「独立手工業経営」(S. 354, b, 580ページ) と言い換えられ、それと並んで「資本主義経営」(同) という用語が出てくる。この場合、「小農民経営」・「独立手工業経営」は「封建的生産様式の基礎」をなすとされているので、やはり技術的生産様式につながっているといえる。また、ここでは「資本主義的経営」という表現がなされているが、それは独自の資本主義的生産様式を構成する機械経営＝工場経営と同義の内容であると考えられる。

このように経営形態の生産様式への置き換え、逆の生産様式の経営制度への置き換え、とくに生産経営の生産様式への置き換えをみると、マルクスにあっては「経営」(Betrieb) という用語は技術的生産様式にかかわる歴史貫通的な契機を問題にする場合に用いられているといえよう。

こうみえてくると、「生産様式そのもの」、「技術的生産様式」、「物質的生産様式」、「経営様式」はそれぞれほぼ同様の内容の別様の用語とみなしてよいであろう。

それではつぎに「生産様式そのもの」の一側面である「労働過程の技術的諸条件」にあってはどのような内容のことが問題にされているのであろうか。まずこの表現は「労働過程の技術的

諸条件」(S. 225, a, 359ページ)というように単独でもちいられることもあるが、「技術的諸条件」といわれるもののうち、もっとも重視すべきは、資本の有機的構成——「資本の技術的構成を反映する限りでの価値構成」(S. 640, b, 1049ページ)にあって「社会的富のうち、不变資本、すなわち素材的に表現すれば生産手段として機能すべき部分を運動させるためには、一定量の生きた労働が必要である。この量は技術学的に与えられている」(S. 637, b, 1044ページ)。「生産過程で機能する素材の面からみれば、どの資本も生産手段と生きた労働力とに分かれる。この構成は、一方における充用される生産手段の量と、他方におけるその充用のために必要な労働量との比率によって規定される」(S. 640, b, 1049ページ)と規定される技術的構成であろう。というのは、技術的構成は「労働の技術的諸条件」の集約化された基本的形態であるといえるからである。労働過程の技術的諸条件のうちで資本の技術的構成が中心的地位を占めていることは経営様式概念がそれを切り離しがたく結びつけていることから示証されうる。経営様式には「工場では、すなわち機械経営にもとづく作業場では」(S. 399, b, 653ページ)と規定されているように、「工場経営」=「機械経営」のほか、第4篇第13章第8節の「e」のタイトル——「近代的マニファクチュアおよび近代的家内労働の大工業への移行。これらの経営様式への工場法の適用によるこの革命の推進」(S. 494, b, 808ページ)が示すように、「マニファクチュア経営」、「家内経営」などがそれに属している。これらのことからわかるように、経営様式は生産手段、とくに労働手段のあり方にもとづく作業場の必然的な存在様式を意味している。そしてその存在様式で主として念頭におかれているのは個別経営における生産手段、とくに労働手段と労働者数との比率である。

その典例が以下の例解である。

「だれにもわかるように、機械経営によって多数の労働者が実際に駆逐され、また潜在的に置き換えられるにもかかわらず、同種工場数の増加または既存工場の規模の拡大に表現される機械経営そのものの成長にともなって、結局は工場労働者も、彼らによって駆逐されたマニファクチュア労働者や手工業者よりも多数になりうることもありうる。たとえば、毎週充用される500ポンド・スターリングの資本が古い経営様式では $\frac{2}{5}$ の不变構成部分と $\frac{3}{5}$ の可変構成部分とからなっているとしよう。すなわち、200ポンドは生産手段に、300ポンドは労働力に、たとえば労働者一人当たり1ポンドずつ支出されているとしよう。機械経営になれば総資本の構成は変化する。いまではそれはたとえば $\frac{4}{5}$ の不变構成部分と $\frac{1}{5}$ の可変構成部分とに分かれる。すなわち、労働力にはもはや100ポンドしか投ぜられていない。したがって以前に使用されていた労働者の $\frac{2}{3}$ が解雇される。この工場経営が拡張されて、その他の生産条件に変化がなく充用総資本が500ポンド・スターリンから1500ポンド・スターリンに増加するとすれば、今度は300人の労働者が就業し産業革命の前と同数になる。充用資本がさらに増加して2000ポンド・スターリンに増加すれば、400人の労働者が使用されることになり、したがって古い経営様式の場合よりも $\frac{1}{3}$ だけ多くなる。充用労働者数は絶対的には100人だけ

増加しているが、相対的には、すなわち前貸総資本にたいする割合では、800人だけ減小している。なぜならば、2000ポンド・スターリングの資本は古い経営様式では400人の労働者ではなく1200人の労働者を就業させたはずだからである。こうして従業労働者数の相対的減少は、その絶対的増加と両立する」(S. 473, b, 773 774ページ)。

労働様式・労働体

それでは「労働過程の社会的諸条件」とはどういう内容のことを意味しているのだろうか。この問題を考えるにあたって手掛かりになるのは、マルクスにあっては、経営様式という用語が生産手段、とくに労働手段という労働過程の客体的契機にかかわって用いられる用語であったが、それに対応して労働そのものという労働過程の主体的契機にかかわる用語も駆使されていることである。その一つは「労働様式」(Arbeitsweise)という用語である(S. 214, a, 342ページ. S. 343, b, 563ページ. S. 381, b, 624ページ. S. 430, b, 702ページ)。その意味は以下の一文で明らかである。

「労働者はそれぞれどのようにして労働時間を、したがってまた価値をつけ加えるのか？それはいつでもただ彼の特有な生産的労働様式の形態でのみおこなわれる。精紡工はただ紡ぐことによってのみ、織布工はただ織ることによってのみ、鍛冶工はただ鍛造することによってのみ、労働時間をつけ加える。しかし、彼らが労働一般を、したがってまた新価値をつけ加えるさいの目的によって規定された形態によって、すなわち紡ぐこと、織ること、鍛造することによって、生産手段である。綿花と紡錘、糸と織機、鉄と鉄敷^{かなしき}は、一つの生産物の、一つの新しい使用価値の形成要素になる」(S. 214, a, 342 343ページ)

すなわち労働様式とは具体的・有用労働が目的に規定された形態でなされるそのこと、したがって事例的には「紡ぐこと」、「織ること」、「鍛えること」等々のことであり、それがそのようになされることによって生産手段の旧価値が移転されるとともに、労働一般——抽象的人間労働も価値に体化されるといわれている。

それでは労働様式を遂行する主体そのもの＝直接的労働者の観点からみると「紡ぐこと」・「織ること」、等々の一連の作業工程はどう規定されるであろうか。マルクスはこの主体について「労働体」(Arbeitskörper) (S. 367, b, 601ページ. S. 381, b, 623ページ. S. 447, b, 729ページ), 「社会的労働体」(gesellschaftliche Arbeitskörper) (S. 382, b, 626ページ. S. 430, b, 702ページ. S. 442, b, 722ページ)と呼んでいる。

この場合、労働体とは「部分労働者の結合体 (Verein)」(S. 357, b, 584ページ)、すなわち「同じ部分機能を行なう労働者たちの個々の群＝小集団」(b, 601ページ)が一つに編成されたもので、「全体機構の一つの特殊器官」(同)をなしている。他方、「社会的労働体」という場合は、「結合された全体労働者」(S. 442, b, 722ページ)とイコールとされているように、「社会的全体労働者」(S. 366, b, 600ページ)であって、さしあたって一工場規模にわたる労働体の統合体である。

いま、マルクスの挙げている「ガラス工場のマニファクチュア」の事例によって「労働体」と「社会的労働体」との有機的關係をみておこう。

「たとえば、ガラス壘のマニファクチュアをとってみよう。それは、3つの本質的に区別される諸段階に分かれる。第一は、準備段階で、ガラス調合の準備、砂や石灰などの混合、およびこの混合物の液体状ガラス塊への溶融である。この第1段階ではさまざまな部分労働者が就業しているが、そういうことは、最終段階、すなわちガラス壘の乾燥炉からの取り出し、その品分け、包装などでも同様である。この二つの両段階の中間に、本来のガラス製造、すなわち液体状ガラス塊の加工がある。一つのガラス炉の同じ口で一つの群が作業しているが、この群はイギリスでは“hole”（穴）と呼ばれていて、“壘製造工”すなわち“壘仕上げ人”一人、“吹き細工工”一人、“集め工”一人、“積み上げ工”すなわち“磨き工”一人、および“搬入工”一人から構成されている。この5人の部分労働者は、単一の労働体の5つの特殊器官を形成しており、この労働体は、ただ統一体としてのみ、すなわち5つの特殊器官の直接的協業によってのみ機能を果たしうる。もし5つの部分からなる労働体の一肢が欠けると、この労働体は麻痺してしまう。しかし、同じガラス炉は、いくつもの口、たとえばイギリスでは4つないし6つの口をもっていて、その各々は、液体状ガラスの入った一つの土製の溶融坩堝をそなえており、その各々の口でも、同じ5つの分肢から編制された専属の一労働者群が就業している。ここでは、個々の群の編制はここでは直接に分業にもとづいているが、いくつかの同種の群を結ぶ紐帯は、単純な協業、すなわち生産手段の一つ——ここではガラス炉——を共同の消費によってより経済的に利用するという協業である。このような4つないし6つの労働者群をもつガラス炉は、一つのガラス作業場をなしており、一つのガラス・マニファクチュアには、いくつものこのようなガラス作業場ならびに準備的および最終的な生産段階のための設備と労働者とが包括されている」(S. 367 368, b, 601 602)。

ここでの労働体はガラス炉という生産手段を共同で消費する五人の部分労働者——「壘製造工・壘仕上げ工、吹き細工工、集め工、積み上げ工・磨き工、搬入工」からなる分業にもとづき編制されその5人が特殊器官として直接協業をおこなっている小集団のことであるが、ガラス炉は通常、4つないし6つの口をもっているのだから、4つないし6つの労働体が存在する。そしてこの4つないし6つの労働体によってガラス作業場が成立している場合、このガラス作業場が社会的労働体をなしているのである。

そこで、こうみえてくると労働体とは端的にいえば職場作業組織のことであり、労働過程の技術的諸条件と社会的諸条件の結節点をなしているとともに労働過程の制御主体であるといえる。

ところでこの労働体は人間を諸器官とする分肢から構成されているところから「有機体」(Organismus)としても捉えられている。すなわち労働体は「生産有機体」(S. 121, a, 181 ページ・S. 537, b, 877 ページ)、「活動有機体」(S. 352, b, 578 ページ)、「要素的有機体」(S. 367, b, 601 ページ)、「客観的な生産有機体」(S. 407, b, 665 ページ)、「客観的な有

機体」(S. 416, b, 680ページ)ともいわれている。この場合、労働体は一般的にいて「生産有機体」と捉えられるが、「活動」に着目して「活動有機体」、全体機構の分枝をなしている点に着目して「要素有機体」といわれる。また機械体系に編成された工場はとくに「客観的な生産有機体」と呼ばれるが、これはその範囲からすると「社会的労働体」と同価であるといつてよいであろう。さらには「社会的労働体」とほぼ同様の意味で「社会的生産有機体」(S. 122, a, 182ページ)という用語もみえる。

さて、マルクスは上記のように労働過程の主体を「労働体」＝「生産有機体」として捉えていたことを知りえたので、このことを前提として「労働過程の社会的条件」の内容を探查してみよう。まず「労働過程の社会的諸条件」とは何かをうかがい知る一文に、以下のフレーズがある。

「労働様式は変わらない場合でも、かなり多くの労働者を同時に充用することは、労働過程の对象的諸条件に一つの革命をひき起こす。多くの人々がそのなかで労働する建物、原料などのための倉庫、多くの人々に同時にまたは交互に役立つ容器、用具、装置など、要するに生産手段の一部分はいまや労働過程で共同に消費されるようになる。[...] その効果はちょうどこの商品の生産手段がより安く生産されるようになったのと同じである。このような生産手段の充用における節約は、ただ、多くの人々が労働過程で生産諸手段を共同に消費することだけから生ずる。そして、この生産諸手段は、個々別々に独立した労働者または小親方の分散した相対的に高価な生産手段とは違って、社会的労働の諸条件または労働の社会的諸条件としてのこの性格を、多くの人々がただ同じ場所に集合して (Zusammen) 労働するだけで協力して (miteinander) 労働するのではない場合でも、右のような性格を受け取るのである。労働手段の一部分は、この社会的性格を、労働過程そのものがそれを獲得するよりもさきに獲得するのである」(S. 343-344ページ, b, 563)

ここでいわれていることは労働者の集積そのもの——「多くの人びとがただ同じ場所に集合して労働するだけで協力して労働するのではない場合」であつてさえ労働手段を共同で消費し社会的に利用するならば——先の事例からとってくるならばガラス窯を一口ではなく4口、6口で利用するならば——この生産手段の充用における節約から労働生産物を安く生産しようという生産力効果のことである。このことをマルクスは労働手段が「社会的労働の諸条件」＝「労働の社会的諸条件」としての性格＝「社会的性格」を獲得すると捉えている。したがって労働手段の共同的消費ということが「労働の社会的諸条件」の一つをなすとみているわけである。そこで問題は「労働手段の一部は、この社会的性格を、労働過程そのものがそれを獲得するよりもさきに獲得する」というとき、労働過程そのものが社会的性格を獲得するとはどういうことかを究明することにある。しかし解答はこの行文中にすでに与えられている。それは「多くの人々がただ同じ場所に集合して労働するだけで協力して労働するのではない場合」だけではなく、「協力して労働する場合」において労働過程そのものは社会的性格を獲得すると

いうことである。そして「多くの人々がただ同じ場所に集合して労働するだけでなく、協力して労働する場合」こそ、ほかならぬ「協業」という事態なのである。そこでマルクスは「協業」についての一般的規定をつぎのように与えている。「同じ生産過程で、または同じではないが関連のあるいくつかの生産過程で、多くの人々が計画的にいっしょに協力して (miteinander) 労働する労働の形態を、協業 (Kooperation) という」。

ところで「協業」とは「直接に社会的ないし社会化された労働」＝「共同的労働」のことであるから、労働過程が協業的性格という意味での社会的性格をもつことにほかならない。したがって「労働過程の社会的諸条件」のうちもっとも基軸的な意義をもつものは労働過程の協業的形態、労働過程が「協業的労働過程」(S. 383, b, 579ページ) になることであるということになる。そして「労働過程の社会的諸条件」が協業を最重要な条件とするものであったがゆえに、それはまた「社会的結合」・「社会的編成」ともいわれる所以でもあったのである。

さきに「労働体」について労働体は労働過程の技術的諸条件と社会的諸条件の結節点をなしているといったが、それは労働体がすでに社会的諸条件の基軸といえる協業を基礎としてそれを包蔵したものであったからである。

以上、経済組織一般＝「社会的労働の一般的組織」を規定づけるために、生産様式そのもの、労働過程の「技術的諸条件」と「社会的諸条件」といわれているものの基本的な内容の解明をおこなってみたが、これによっていくつかの知見を獲得することができたといえよう。その一つは、マルクスは経済組織一般＝「社会的労働の一般的組織」を考察するにあたって問題の多様な側面を明らかにするために、経営様式、労働様式、労働体、生産有機体など、現在でも、企業の歴史貫通的契機を捉えるために有用・有効な分析装置を駆使していたこと、第二は、マルクスも企業の歴史貫通的契機＝「社会的労働の一般的組織」を「経営」概念で理解していたこと、第三には、労働過程の「技術的諸条件」とは労働過程における歴史貫通的な人間と生産手段との自然的関係であること、「社会的諸条件」とはやはり歴史貫通的な労働過程における協業を主として念頭においたもの人間と人間との社会的関係——「労働者の他の労働者との関係」(S. 198, b, 314ページ) と捉えられるということである。

技術的生産関係＝協働的生産関係

しかし上記の行論に大過がないとしても、そこには、なお、一つの問題が残っている。それは労働過程の「社会的諸条件」——歴史貫通的な労働過程における人間と人間との社会的関係——労働者と労働者との関係はいかに規定されるべきかという論点である。これについて結論的にいえば、生産様式そのもの＝技術的生産様式に対応していえば「技術的生産関係」、その実質に照らしていえば「協働的生産関係」という概念を措定するということである²²⁾。

22) 『資本論』でもここでいう技術的生産関係＝協働的生産関係に類似の用語として、「物質的生産関係」という用語がある。すなわち『資本論』第7篇第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」第1節「資本構成が不変な場合に蓄積に伴う労働力需要の増加」でサー・E・M・イーデンの「貧民の状態、ま

そしてこのような生産関係概念はマルクス、エンゲルスの理論的思考においても顕在しているのであって、『ドイツ・イデオロギー』における二様の生産関係概念は、この論点について一つの準拠枠を与えている。

そこで『ドイツ・イデオロギー』におけるこの二様の生産関係概念をみておこう。

これまで明示的に語られることはなかったようであるが、実はマルクス、エンゲルスは、そこで生産関係に関して歴史特殊的な社会的生産関係と歴史貫通的な社会的生産関係の二つの生産関係を語っている。まず歴史特殊的な社会的生産関係については、労働のあり方——労働分割＝分業の如何により様々な所有形態が成立することを述べたテーゼからはじまるパラグラフが問題となる。すなわち「分業のさまざまな発展段階は、まさに所有のそれだけの数のさまざまな形態である。すなわち、分業のそのつどの段階は、労働の材料、用具、および産物との関連における諸個人相互の諸関係をも規定する」（26 27ページ）と述べたのち、所有の第一の形態としての部族所有、第二の形態としての古代的な共同体所有および国家所有、第三の形態としての封建的または身分的所有・同職組合的所有が取り上げられ吟味されたのち、こう結んでいる。「したがって、事実是这样である。すなわち、＜特定の生産諸関係のもとでの＞特定のやり方で生産的に働いている特定の諸個人は、これらの特定の社会的（gesellschaftlichen）諸関係および政治的諸関係を結ぶ。経験的観察は、それぞれの個々の場合において、社会的編成および政治的編成と生産との関連を、経験的に、そしてどんな神秘的化や思弁もなしにしめ

たはノルマン征服期から現在までのイギリス労働者階級の歴史」（1797年）の「われわれの地帯では欲望の充足のために労働が必要である。それゆえ少なくとも社会の一部分はたゆまず労働しなければならない。（……）いくらかの人々は、労働はしないのに、勤勉の産物を自由に処分することができる。しかし、それは、これらの財産所有者たちにとって、ただ文明と秩序とのおかげにほかならず〔……〕、彼らは市民的制度（bürgerlichen Institutionen）の純粋な被造物である」（b, 1054ページ）に付した注73では、以下のようにいわれている。

「ここでイーデンは、それならば『市民的制度』はだれが創建したものか？と問うべきだったであろう。法学的幻想の立場から、彼は、法律を物質的生産関係（materiellen Produktions verhältnisse）の産物とは見ないで、反対に生産関係を法律の産物と見ている。ランゲはモンテスキューの幻想的な『法の精神は所有だ』[“L’esprit des lois, c’est la propriété”] という一言でくつがえしたのである」（同, 1055ページ）。

もっともここでいう「物質的生産関係」とは『経済学批判』の「序言」におけるいわゆる史的唯物論の定式における「人間は、彼らの生活の社会的生産において、一定の、必然的な、彼らの意思から独立した諸関係に、すなわち、彼らの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係には（……）社会の物質的生産諸力（materiellen Produktiv Kräfte）は、その発展のある段階で、それらがそれまでその内部で運動してきた既存の生産諸関係と、あるいはその法律的表现にすぎないが、所有諸関係と矛盾するようになる」（杉本俊朗訳、国民文庫、15 16ページ）というパラグラフでいう「物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係」と同様の意味ないで用いられているといえる。すなわち「物質的生産関係」という用語は「物質的生活様式」と用語同様、歴史貫通の意味をもちうるとはいえ、物質的生産関係が生産諸力の歴史的発展段階のもとでのそれとして用いられている場合は、歴史的貫通の契機と歴史特殊的契機との統一体として用いられているとみるべきであろう。

さなければならない(ゴチックはマルクスの修正)」(34 35ページ)。

すなわち、ここでは特定の生産様式・特定の生産関係と特定の社会諸関係・社会的編成、特定の政治的関係・政治的編成との関連を経験的に解明すべきことが課題として提示されている。

つぎにマルクス・エンゲルスは歴史貫通的な生産関係に関して、以下のように述べている。

「労働における自己の生命にしても、生殖における他人の生命にしても、およそ生産なるものは、とりも直さず、ある二重の関係として——一面では自然的関係として、他面では社会的関係(gesellschaftlichen verhältnis)として——現われる。社会的(gesellschaftlich)にというのは、どのような条件のもとであれ、どのような様式にもとづいてであれ、どのような目的のためであれ、いずれにせよ幾人かの個人の協働(zusammenwirken)という意味である。ここから明らかになるのは、特定の生産様式、または特定の工業段階がつねに特定の協働様式と、または特定の社会的段階と結びついているということ、——そしてこの協働様式(Weise des Zusammenwirkens)は、それ自体一つの『生産力』である(ゴチックはマルクスの書き入れ)——人間たちの利用しうる生産諸力の分量が社会的状態を条件づけ、したがって、『人類の歴史』はつねに工業および交換の歴史との関連のなかで研究され論じられなければならないということである」(56 57ページ)。

みられるようにここでは人間の生命の生産は二重の関係——人間と自然との関係と人間と人間との社会的関係との二重の関係においてのみなされることが語られている。ただし注意すべきはここでの「社会的」(gesellschaftlich)という用語の用法である。つまり「どのような条件のもとであれ、どのような様式にもとづいてであれ、どのような目的のためであれ、いずれにせよ幾人かの個人の協働という意味」において、したがって歴史貫通的な場合に該当する用法として「社会的」という用語をもちいていることである。そこでここでは歴史貫通的で生産力につながる人間と人間との協働関係・協働様式が問題にされているといえる²³⁾。

23) 筆者が「技術的生産関係」という用語を造語したのとはほぼ同一の問題意識は高島善哉氏の戦後の生産力論論稿のうちに見い出される。いま高島氏の「労働関係」概念の提起に積極的意義を認められている安田展敏氏の「労働過程を価値増殖過程」(佐藤金三郎他編『資本論を学ぶ』、有斐閣選書、1977年)によって紹介しておこう。

「人間が生産において互に取り結ぶ関係は、まず第一に労働関係一般として、分業および協業の組織として抽象的に把握されなければならない」(『生産力の構造』『経済評論』1949年8月号)。高島は、この労働関係とは「中間項として、それ自身生産力でありながら、しかも同時に生産関係でもある」(『生産力と価値』『思想』第316号、1950年10月)、という。生産手段の資本主義的所有のもとで、労働過程における人と人との関係は労働関係は、資本の監督のもとでその目的に従属し、階級的生産関係として成立する。資本主義的生産においては、労働の管理あるいは『管理の技術』は、生産力のカテゴリーとして労働関係にあるものが、資本の価値増殖という目的のための『管理の技術』に転化している。高島の『労働関係』というカテゴリーは、労働の管理、管理の技術の資本主義的二重性を把握するために有効なものである。

マルクスの労働過程論は、生産における人と人との関係＝労働関係は含まれていない。それは、協

そこでこのような協働関係・協働様式をどのように位置づけたらよいかが問題になる。

この論点で問題になるのは林直道氏『史的唯物論と経済学』（下巻，大月書房，1971年）における所論である。すなわち氏は『ドイツ・イデオロギー』のこの引用文を掲記して，以下のようにいわれているが，この理解はミス・リーディングであるというべきではないかという点である。

「物質的財の生産様式の内部に立ちいってみると，そこには二つの側面が区別される。一つは，人間が自然界に働きかけて物を生産するという労働過程の側面であり，もう一つは，この生産にあたってとりむすばれる人間と人間との社会関係の側面である。

『さて労働における自己の生の生産にしても，生殖における他人の生の生産にしても，およそ生の生産なるものはとりもおさず或る二重の関係として——一面では自然的関係として，他面では社会的関係として——現われる。ここで社会的というのは，どのような条件のもとであれ，どのような仕方においてであれ，そしてどのような目的のためであれ，ともかく幾人かの諸個人の協働という意味である』（『ドイツ・イデオロギー』，全集第三巻，25ページ）。

一方は生産力的側面であり，他方は生産関係の側面である」（27ページ）。

林氏は，この引用によって歴史特殊な「人間と人間との社会関係」＝「生産関係的側面」が語られているとするのであるが，「ここで社会的というのは」という一句からすれば，ここで語られているのは歴史貫通的な社会関係＝生産関係であるといわなければならない。このこ

業以下の，相対的剰余価値の生産方法の発展を論ずるマルクス叙述のなかに，それに対応する『労働過程論』として見出されるのである」（47-48ページ）。

また高島氏と同様，イタリアの S・レオナルディも『技術の進歩と労働関係』（1957年，原聡男訳，合同出版社，1962年）で「労働関係」（rapporti ai Lavoro）という概念を分析用具として用いている。レオナルディは，同書で労働関係と所有関係の関連を，以下のように述べている。「われわれは，社会的な生産システムの内部で発達してゆく労働手段を＜技術＞と呼ぶことにしたい。つまり生産用具そのもの（原料の加工に用いる機械や工具など）や，直接には加工のためにもちいないが生産過程の中で欠かせないいろいろの装置類（たとえば鉱山などで使用する換気装置や昇降機，ある種の生産部門での電子計算機など）がこれに当る。ここで定義する＜技術＞には，学習や経験によってかちえた実地の作業能力＜技能＞を含めない。こうした能力は，労働手段をもたない労働する人間自身に属するものであり，したがって＜作業条件＞のうちに含めるべきものと考えられる。＜作業条件＞には，人間と機械，人間と組織の関係が含まれるが，これらをまとめてとくに＜労働関係＞とよぶことにする。[…]

あらゆる企業において，労働関係を規定しているものは，そこで用いている労働手段，つまり技術と所有関係である。ある生産単位の所有権の帰属を定める所有関係は，対外的組織（他の企業または個人との関係）と，ある範囲では内部組織に関するその企業経営の態度と方針を規定する。他のすべてを捨象しても，企業内部組織が労働関係を直接に左右する一要因であることはうたがいない」（68ページ）。

ここで筆者がおこなったことは高島善哉・レオナルディの「労働関係」概念と同質のものがマルクスのうちにあったこと，それをマルクスの発展線にそって規定すれば「技術的生産関係」と呼称しうることの確認にほかならない。

とはマルクスの「この協働様式は、それ自体『生産力』である」という書き入れでも明らかであろう。

とはいえ、ここでの協働様式は、続くセンテンスで「特定の生産様式は特定の協働様式と結びついている」といわれているように歴史特殊なものとして現われる。したがって、ここでいわれていることは現実の生産関係は、歴史貫通的な社会関係と特定の歴史特殊な社会関係とが合体してのみ存在するということである。

なお、林氏がいう「人間と人間との社会関係」＝「生産関係の側面」とは、あくまで歴史特殊な生産関係であることは、以下の一文でも明らかである。

「生産関係の概念に関連して明確にしておくべき問題は、生産関係とは、社会的生産過程における人と人との関係、社会的関係のことであって、労働過程の技術的組織から生じる人間配置、人員編成の関係は生産関係ではないということである。それは生産力にぞくする。(マルクスは『資本論』において、協業や分業がそれ自身、生産力であることをのべている。)」(39ページ)。

「協業や分業」が「生産力」であるとすれば、ドイツ・イデオロギーでいう「協働」という「社会的関係」も生産力なのであるから、歴史貫通的なものでなければならないはずである。

林氏は、このように生産関係はあくまで歴史特殊な生産関係でなければならないとする立場から、ブハーリンが『史的唯物論』で述べた歴史貫通的な生産関係がありうるという見解を全面的に否認される。すなわち続く一文で、氏は、次のようにいわれる。

「ところが、この労働過程におけるひとびとの技術的関係を生産関係と混同したのがブハーリンであった。かれはつぎのように主張した。

『近代的企業の形態をとって見よう。それは大規模工場である。……それは幾千の人間をその構成中に含み、一定の秩序に従い、一定の場所へ彼らを配置し厳格に一定された種類の労働を遂行せしむところの巨大な組織である。……すべては時計のように正確に行なわれる。これが分業であり、テラー・システム (Tayler system) による労働の『科学的組織』である。かかる工場は、その人的組織すなわち、人間相互の関係をみるならばまさに一個の生産関係でもある』(ブハーリン『史的唯物論』ロシア語本、127ページ)。

アベズガウス、ドゥーコルはこれを批判してつぎのように明確に書いている。

『関係を二つの種類に区別せねばならぬ、即ち第一、労働過程における人間の技術的関係にして、生産の技術的組織自体によって直接に制約されるところのもの、第二、社会の特殊な経済的構造を特徴づけるところの生産諸関係、これである。工場内の機械を中心とする人間の配置——それは技術的関係である』(『経済学方法論の基礎』岡本誠一郎・稲葉明男訳、1935年、白楊社、61ページ)。(39 40ページ)。

以上は林氏がまだ『フランス語版資本論』から「技術的生産様式」という用語を見い出される以前にまとめられたものであるが、氏の生産様式の定義——「『生産様式』とは生産力の一

定の状態と生産関係の一定の型とを統一的にふくめて理解された生産の仕方を意味している」(27ページ)という定義からすれば、技術的生産様式に対応して技術的生産関係を認めることのほうが論理斉合的なのではないであろうか。

なお、林氏の批判者篠原三郎氏は、前掲『現代管理論批判』において、生産力の歴史性と関連して次のような発言をされている。

「歴史貫通的な過程として非歴史的に、あるいは階級関係に中立的にとらえられるような労働生産力は実在しない。反対に、生産関係でさえ社会的生産にとって不可欠に存在しているという意味では『歴史貫通的』でありうる。にもかかわらず、生産関係についてはその歴史的性が指摘され、生産力についてはそれが不当に看過され、『歴史貫通的』なものとして規定されている」(72-73ページ)。

通常、『資本論』で「社会的」という用語が使用される場合、その「社会的」は優越的な意味においては歴史特殊的なものを内包するものとして用いられているといつてよく、これまでそのように理解されてきたといえる。たとえば『資本論』第4篇第13章「機会と大工業」第1節「機械の発展」において以下のようにいわれているのがその適例といえよう。「紙の生産では、一般に、さまざまな生産手段にもとづくさまざまな生産様式の区別、ならびにこの生産様式と社会的生産諸関係との連関が、詳しく、都合よく、研究できる。というのは、昔のドイツの製紙業はこの部門において、手工業的生産の典型を、17世紀のオランダ及び18世紀のフランスは、本来的マニファクチュアの典型を、現代のイギリスは、自動的製造の典型を、われわれに提供しており、そのうえ中国とインドには、同じ産業の二つの違った古アジア的形態がなお実存しているからである。」(b, 657-658ページ)。

ここでの社会的生産関係は、国別の事例でうかがえるように明らかに歴史特殊的なものである。

そこで社会的生産様式と技術的な生産様式の区別を明示的に示した『フランス語資本論』の理論的次元にたつとき、『ドイツ・イデオロギー』で証示された歴史貫通的な社会的生産関係＝協働関係・協働様式は、第1図で描いたように技術的生産関係＝協働的生産関係として呼称することができると考えられるのであり、それによって生産様式と生産関係との対応関係は、技術的生産様式 - 技術的生産関係＝協働的生産関係、社会的生産様式 - 社会的生産関係という対応関係として首尾一貫したものに仕上げられると考えられるのである。

協業と企業のケイパビリティ理論

ところで企業の本質を考えるさいの出発点、前提に協業を据えるということはきわめて重要な含意をもっている。最近、企業理論・組織経済学の領域にあって取引費用だけでなく生産費用を導入して企業のケイパビリティ (capability) 理論を構築しようとする動向が現われてきているが、この理論に意味があるとすれば、それは実質的には協業の結合効果に依拠しているとみると、はじめてその意義が闡明になるからである。たとえば R・ラングロウ / P・ロバ

ートソンは『企業制度の理論——ケイパビリティ・取引費用・組織限界』（1995年、谷口和弘訳、NTT 出版、2004年）は企業の本質的コアを「組織ケイパビリティ」(organizational capability) に求め、以下のようにいう。

「一般的にいう組織の還元不可能な本質のコアは、特異的シナジーを生み出すとともに、組織目標にとって重要な資源のコーディネートされた集合だと考えるべきであろう。(……) 人々の集団は、共同で作業を行なう場合の方が、彼らを結合する他の仕方を採用する場合（すなわち、さしあたって契約を結んでいるとしても、自由な移動が法的に認められるといったよくある状況）と比較して、より高いアウトプットの合計を実現するであろう。(……) 人々は共同作業をつうじて効率的な仕方であると同時に、他者にたいして容易、安価、そして迅速に教えることができない制度的な仕方で行動することを学習していく」(25 26ページ)。

だが共同作業のほうがそれを行なわない場合よりも「特異的シナジー」を生み出し「より高いアウトプットの合計を実現する」ことができるのはなぜか。ラングロウ／ロパートソンはこのシナジー効果について説明を与えていないが、それは協業の結合効果がつくりだす集団力による生産力の創造である。マルクスは、これについて次のように明快な説明を与えている。

「騎兵隊一個中隊の攻撃力または歩兵一個連隊の防御力は、各騎兵および各歩兵によって個々別々に展開される攻撃力および防御力の合計とは本質的に違っているのであるが、それと同じように、個々別々の労働者の力の組織的な合計は、多数の働き手が、分割されていない同じ作業で同時に働く場合——たとえば、荷物を持ち上げたり、クランクを回したり、障害物を取りのぞいたりしなければならない場合——に展開される社会的能力とは、本質的に違っている。この場合、結合労働の効果は、個々別々の労働によってはまったく生み出されないか、またははるかに長い時間をかけてようやく生み出されるか、もしくは小規模でしか生み出されないか、であろう。ここで問題なのは、協業による個別生産力の増大だけではなくて、それ自体として集団力であるべき生産力の創造である」(b, 565ページ)

「結合労働日は、それと同じ大きさの、個々別々の個別的労働日の総和と比較すると、より大量の使用価値を生産し、それゆえ一定の有用効果を生産するのに必要な労働時間を減少させる。一定の場合に、結合労働日がこの増大した生産力をもつようになるのが、労働の力学的能力を高めるからであろうと、労働の空間的作用部面を拡大するからであろうと、生産の規模に比べて空間的生産場面をせばめるからであろうと、決定的瞬間に多くの労働をわずかの時間のあいだに流動させるからであろうと、個々人の競争心を刺激して彼らの生気を張りつめるからであろうと、多くの人々の同種の作業に連続性と多面性との刻印を押すからであろうと、個別労働に社会的平均労働の性格を与えるからであろうと——いずれの場合にも、結合労働日の独特な生産力は、労働の社会的生産力または社会的労働の生産力である。それは、協業そのものから生じる。労働者は、他の労働者たちとの計画的協働のなかで、彼の個人的諸制限を脱して、彼の類的能力を発展させる」(同 571 572ページ)。

マルクスはさらに「協業および分業から生じる生産諸力を労働者が資本家に提供する「社会的労働の自然力」(Natur Kräfte der gesellschaftlichen Arbeit) (b, 665ページ) と呼んでいるが、企業のケイパビリティの実体とはまさに「社会的労働の自然力」のことにほかならないのである。

企業 = 資本主義企業の本質規定

企業 = 資本主義的企業の端緒的规定

それでは企業という概念はいかに規定されるべきか。企業という用語は『資本論』第3巻のうちでも一般利潤が産業利潤・商業利潤に分かれたのち、第5篇で利子生み資本が問題になり企業者利得と利子の分裂が固定化された理論的段階において頻出する。ではそこにおいて企業(Unternehmung)という用語はいかなる概念として用いられているであろうか。いま、第5篇第27章「資本主義的生産における信用の役割」における株式会社論の最初の部分によって、この点をみてみよう。

「 株式会社の形成。これによって――

(一) 生産の規模の巨大な拡張、そして私的諸資本にとっては不可能であった諸企業 [の出現]。同時に、従来は政府企業 (Regierungs unternehmungen) であったこのような諸企業が会社企業となる。

(二) それ自身社会的生産様式に立脚して生産諸手段および労働諸力の社会的集積を前提とする資本が、ここでは直接に、私的資本に対立する社会資本 (直接に結合した諸個人の資本) の形態をとるのであり、このような資本の諸企業は、私的諸企業に対立する社会的諸企業として登場する。それは、資本主義的生産様式そのものの限界内での、私的所有としての資本の揚棄である」 (a, 756 757ページ)。

みられるように、ここでは私的企業、政府企業、会社企業 = 社会的企業という企業形態が問題にされているが、それらの企業は私的資本、社会的資本の運動形態とみなされている。

そこで、わが国における批判経営学の濫觴とされる中西寅雄氏の『経営経済学』(日本評論社、1931年)の表現を借りるならば、ここでは企業は「個別的諸資本の運動」(16ページ)形態として捉えられているといえる。それと同時に中西氏の「経営」と「企業」との相違論もマルクスに適合した把握ということができよう。ちなみに中西氏は、以下のようにいわれている。

「経営と企業との本質的な最も根本的な相違は、前者が使用価値生産のための単位体であり、したがって労働要具、労働対象 (原料) および自然力としての人間なる諸要素の組織体であり、したがってまた自然的過程であるに反して、後者が価値生産の単位体であり、したがって生産手段に対象化された価値が労働力の価値とともに新たな生産物の価値に移転され、さらにこの労働力の支出が新たな価値を付加するための組織体であり、したがってまた社会的過程であることである。後者は物を通じて結ばれる社会的、人間関係的過程であることのために、そ

それは特定の歴史的な形態、すなわち商品生産の形態であり、さらにその関係が商品生産を基礎とした階級関係に基づく剰余価値生産の過程であることのために、それはさらに特定の歴史的な形態、すなわち資本家の形態である」(70ページ)。

そこで企業をこのように捉えてよいとすれば、企業＝資本主義的企業の本質の端緒的規定としては、それを個別資本の運動形態であるといつてよいであろう²⁴⁾。

資本の生産過程は、私的資本であれ社会的資本であれ、「素材」・「内容」においては歴史貫通的な契機と「素材」・「内容」に形態規定を与える歴史特殊的な契機との統一であるとすれば、企業の本質も、この二重性の統一として把握されなければならないことになる。

とはいえ、企業の本質を歴史貫通的な契機と歴史特殊的契機との二重性の統一として捉えるとしても、統一ということをとという理解するかという問題が出来る。

そこで、いま一度、資本をして資本たらしめる根本条件を振り返ってみよう。その根本条件はいうまでもなく暴力を助産婦としてもちいて成就した本源的蓄積の結果である、一方における産業資本への生産手段・消費手段の集積、他方における二重の意味でのフォーゲルフライな労働者——生産手段から切り離されているという意味で自由であるとともに、奴隷と異なり人格的自由をもつがゆえに契約主体となりうる賃金労働者——プロレタリアートの現存が根本条件である。それゆえ、労働力の商品化——「労働者が労働者自身にとって彼に属する商品という形態を受け取り、それゆえ彼の労働が賃労働という形態を受け取る」(a, 291ページ)労働力の商品化が「資本主義的生産過程の絶対的基礎」(『諸結果』57ページ)となる。

だが、こうした条件のもとにあっては生産手段が「他人の労働および剰余労働に対する法律の権限 (Rechtstitel) および強制的権限 (Zwangstitel) に転化 (b, 540ページ) されるがゆえに、労働力市場にあっては対等な労働契約の締結主体であった労働者は工場、企業の内部にあっては資本家の指揮・命令系統のもとにおかれることになる。

したがって現実には「さしあたりどのような特定の社会的形態のかかわりなく」考察された労働過程は変容し、「二つの独自の現象」(a, 316ページ)すなわち個別資本家の管理——

24) したがって個別資本という点に着目するならば、前期的商業資本、高利資本も企業範疇に入りうる
とはいえ、典型的には企業とはほかならぬ資本主義的企業ということになる。また中西氏は「資本主義的社会に存する労働者の生産組合」を「企業ではない」(74 75ページ)と断ぜられているが、これにはやや問題がある。というのは、たしかにマルクスは労働者生産協同組合＝労働者協同組合工場を『資本論』第3巻第5篇第27章「資本主義的生産における信用の役割」において「資本主義的生産様式から結合的 (assozierte) 生活様式への過渡形態」(a, 764ページ)とみなし「資本と労働との対立」が「積極的に揚棄」(同)されているとしているが、それでも「労働者たちが組合 (association) として彼ら自身の資本家であるという形態」(同, 763ページ)においてである点で、なお、資本としての性格を完全に脱却しえていないと考えられるのであって、マルクスが労働者協同組合工場をあえて「協同組合企業」(Kooperativ unternehmung)と呼んでいるのも、この点に留意してのことであると考えると考えられるからである。

支配・従属関係のもとで労働者が働くこと、生産物は労働者の所有物ではなく資本家の所有物になるという現象を呈することになる。

それゆえ、この段階の問題になるのは「労働過程そのもの」が「現実的労働過程」（a, 581ページ）＝「資本主義的労働過程」（『諸結果』, 110ページ）として立ち現れることである。

したがって歴史貫通的契機と歴史特殊的な契機との二重性の統一といっても、そこでは歴史特殊的契機が主導的契機となってそこでは歴史特殊的契機が主導的契機となって形態規定がなされるとはいえ、歴史貫通的契機の一般的本性を変えるまでには至らないという仕方、両者の相互滲透がなされるものと理解すべきであろう。

企業＝「資本による労働過程の占取」規定

そこでまたマルクスの指揮・監督労働論も、このような理解のもとで把握されなければならないと考えられるのである。

「比較的大規模の直接に社会的または共同的な労働は、すべて多かれ少なかれ一つの指揮を必要とするのであるが、この指揮は、個別的諸活動の調和をもたらす、生産体総体の運動——その自立した諸器官の運動とは違う——から生じる一般的諸機能を遂行する。バイオリン独奏者は自分自身を指揮するが、オーケストラは指揮者を必要とする。指揮、監督、および調整というこの機能は、資本に従属する労働が協業的なものになるやいなや、資本の機能となる。この指揮機能は、資本の独自の機能として、独自の性格をもつようになる」（a, 574ページ）。

「資本家の指揮は、社会的労働過程の本性から発生し、この過程につきものの一つの特長な機能であるだけでなく、同時に、社会的労働過程の搾取の機能であり、それゆえ搾取者とその搾取原料〔労働者〕とのあいだの不可避的な敵対によって条件づけられている」（同）。

「それゆえ、資本家の指揮は、内容から見れば二重的である——それは、指揮される生産過程そのものが、一面では生産物の生産のための社会的労働過程であり、他面では資本の価値増殖過程であるという二重性をそなえているためである——とすれば、形態（Form）からみれば専制的である」（同, 574-575ページ）。

「資本主義的生産様式を考察するにあたって、経済学者は、共同的な労働過程の本性から生じる限りでの指揮の機能を、この過程の資本主義的な、それゆえ敵対的な性格によって条件づけられる限りでの指揮の機能と同一視する」（同, 575ページ）。

みられるように、ここでは資本家の指揮・監督労働の二面性——協業 - 「共同的労働」の本性から生じる指揮の機能＝「個別的諸活動の調和をもたらす、生産体総体の運動から生じる一般的諸機能」と資本の価値増殖過程の敵対性に条件づけられた指揮の機能＝「社会的労働過程の搾取の機能」が指摘されている。したがって資本家の指揮・監督労働にあつては内容をなす協業の本性から生ずる一般的諸機能は「搾取機能」に包摂され、搾取機能の優位性のもとで一般的機能は限界づけられ形態としては専制的支配として立ち現われることになる。

さて、マルクスはこの「社会的労働過程の搾取の機能」について『諸結果』では「資本によ

る労働過程の占取 (Aneignung)」(44, 48, 69ページ等) とも呼んでいる。そこで個別資本の運動形態という企業の本質規定は、歴史貫通的契機と歴史特殊的契機との二重性の統一の視角からすると「資本による労働過程の占取」と表現してもよいであろう。

さて、資本は自己増殖する価値として剰余価値 - 利潤の取得を絶対的法則とするものであり、資本の無制限的な剰余価値 - 利潤の取得衝動は強盗 - 殺人をも厭わないほどのものになるである。マルクスはダニングの『労働組合とストライキ』からの次のような引用でこのことを示している。

「自然が真空を恐れるように、資本は利潤のないことを、または利潤があまりにも少ないことを恐れる。相当な利潤があれば資本は勇敢になる。10%の利潤が確実ならば、資本はどこにでも使うことができる。20%が確実ならば、資本は活発になる。50%ならば、積極的になり冒險的になる。100%ならば、人間の定めたあらゆる法律を踏みじめる。300%ならば断首台の危険をおかしてでも資本が冒險しないような犯罪はない。騒乱と紛争とが利潤をもたらすならば、資本はその両方を鼓舞するであろう」(b, 1296 1297ページ)²⁵⁾。

そこでこうした資本の内的未性を踏まえて企業の本質を改めて規定するならば、企業は剰余価値 = 利潤の無制限的な取得を規定的動機・決定的目的として技術的生産様式 = 経営を駆使する社会的生産様式の単位体であるということになる。

厳密な意味での企業の本質規定

しかし企業が個別資本の運動形態である所以は剰余価値 = 利潤一般を無制限的に取得する以上の目的をもつところにある。それは企業は剰余価値 = 利潤一般に甘んずることなく特別剰余価値 = 特別利潤の追求主体であるということである。そこでマルクスは『資本論』第1巻第4篇第10章「相対的剰余価値の概念」において「個別資本家の推進的動機」(b, 550ページ)として意識される「特別剰余価値」について、以下のように述べる。

「いま、ある資本家が労働の生産力を2倍にすることに成功し、それゆえ、12時間労働日において、この種の商品を12個ではなく24個を生産することができるようになったとしよう。

[...] 生産諸手段が生産物に転化するさいには、生産物1個について計算すると、以前は生産諸手段にまる一労働時間が付け加えられたが、いまでは半労働時間が付け加えられるにすぎない。この商品の個別的価値は、いまではその社会的価値よりも低い。すなわち、この商品に

25) 利潤が高くなれば冒險的になり法律を踏みじり犯罪をも平然と犯すという資本の内的本性は決して過去のものではない。新自由主義が経済思想・経営思想において支配的になった1970年代後半以降、とくに1990年後半、インターネット・バブルのもとでエン、ロン、ワールドコムのみならず多数の大企業が売上を誇張し費用を過小に計上し、利益を水増しした会計詐欺・金融詐欺を組織的に繰り返したアメリカ資本主義の構造的腐敗にそれを見ることが出来る。その内情・規模については、スクワイヤ他著『名門アーサー・アンダーセン 消滅の軌跡』(2003年、平野皓正訳、シュプリンガー・フェアラーク東京、2003年)、D・クイン・ミルズ『アメリカCEOの犯罪 なぜ起きたのか? どのように改革すべきか?』(2003年、林大幹訳、シュプリンガー・フェアラーク東京、2004年) 参照。

は、社会的平均的諸条件のもとで生産される同種の商品の大群よりも少ない労働時間しかかからない。[･･･] その1個は、平均的には、1シリングであり、言い換えれば社会的労働の2時間を表わしている。[しかし] 変化した生産方法によれば、その1個は9ペンスにしかならない、言い換えれば一時間半の労働時間しか含んでいない。しかし、1商品の現実の価値は、その個別的価値ではなく、その社会的価値である。すなわち1商品の現実の価値は、その商品が個々の場合に生産者に実際に費やさせる労働時間によってはかられるのではなく、その生産に社会的に必要な労働時間によってはかられる。したがって、新しい方法を用いる資本家が彼の商品をその社会的価値1シリングで売るならば、彼は、個別的価値よりも3ペンス高く商品売ることになり、したがって3ペンスの特別剰余価値（Extramehrwert）を実現する。[･･･]

例外的に生産力の高い労働は、力能を高められた労働として作用する。すなわち、同じ時間内に、同じ種類の社会的平均労働よりも大きい価値をつくり出す。[･･･] そのため、改良された生産様式（Phoduktionsweise）を用いる資本家は他の同業資本家たちよりも、労働日のより大きい部分を剰余労働として取得する。彼は、資本が相対的剰余価値の生産にさいして一般的に行なうことを、個別的に行なうのである。しかし他面、この新しい生産様式が普及し、それにともなって、より安く生産された諸商品の個別的価値とその社会的価値との差額が消滅するやいなや、あの特別剰余価値も消滅する。労働時間による価値規定の法則は新しい方法を用いる資本家には、彼の商品を社会的価値以下で売らなければならないという形態で感知されるのだが、この同じ法則が、競争の強制法則として、彼の競争者たちを新しい生産様式の採用に駆り立てる」（b, 551-554ページ）。

すなわち個別資本は新しい生産様式 - 技術的生産様式の採用によって生まれた社会的価値と個別的価値の差額 - 特別剰余価値の追求を競争の強制法則のもとで駆り立てられるのである。

しかし新しい生産様式 - 技術的生産様式を生み出すものは何か。それは人間の精神的労働の大きな分野をなすに属する「一般的労働」=「科学的労働」（a 179ページ）の産物である。

それでは一般的労働 = 科学的労働とはいかなるものか。

「一般的労働は、すべての科学的労働、すべての発見、すべての発明である。それは、一部は現存する人々との協業によって条件づけられ、一部は過去の人々の諸労働の利用によって条件づけられている」（a 179ページ）。

一般的労働 = 科学的労働は発見・発明によって自然科学 = 理論の発展をもたらすとともに「理論の実施——生産過程への理論の応用」という課題を提起する。

しかし発明を事業として経営するにあたっては、創業費用 = イニシャルコストにかかわる困難が存在する。

それは「(1) 新しい機械の最初の製作とその再生産とのあいだの費用の大きな相違。(2) 一般に新たな発明を基礎にする事業を経営するための費用は、のちにその廃墟のうえに“その遺骨から”現われ出る事業の経営費に比べてはるかに大きいということ。このため、最初の企

業家たち (Untermehmer) がたいてい破産し、建物、機械などをいっそう安く手に入れるのちの企業家たちがはじめて繁栄するということになる。それゆえ、人間精神の一般的労働のあらゆる新たな発展と、結合労働によるそれらの発展の社会的応用とから最大の利潤を引き出すのは、たいてい、もっとも無価値な、もっとも卑しむべき種類の資本家たちである」(179 180 ページ) ということである。

ここでマルクスは「一般的に新たな発明を基礎に事業を経営する者」を「企業家」と呼び、とくにこの世に新たなもの、いわば創発性をもたらす最初の製作者 = 企業家——いわゆる企業家精神にもっとも富む者に同情を寄せているが、特別剰余価値は最初の企業家にもたらされず、最初の企業家の破産という犠牲のうえに発明をより安い再生産費用でおこないうる二番手、三番手の企業家の手にするところとなるとする。

のみならず、最終的にその恩恵にあずかるのは「もっとも無価値なもっとも卑しむべき貨幣資本家」であるという。

ここには資本主義的生産における創業者利得 = 特別剰余価値生産の現実が如実に語られているといえよう。

最初の企業家 (ファースト・ムーバー) が倒産し二番手、三番手の企業家が繁栄するという事態は、現在においても経験法則として通用するものであり、ラングロウ / ロバートソンは前掲『企業制度の理論』においてクーパー / シェンデル、フォスターらの実証的データにもとづき「製品の用途ではなくむしろ製品の技術に重大な変化が生じた場合に、先導者企業が有利なポジションを維持できるのは、相対的に稀なことだという事実」[Cooper, A. C. and Schendel, D. (1976), "Strategic Responses to Technological Threats," *Business Horizons* 61 69, reprinted in M. L. Tushman and W. L. Moore (eds.), *Readings in the Management of Innovation*. 2nd edn, 1988, pp.249 258 ; Foster, R. N. (1986), "Timing Technological Transitions," in M. Horwitch (ed.), *Technology in the Modern Corporation: A Strategic Perspective*. Pergamon, reprinted in M. L. Tushman and W. L. Moore (eds.), *Readings in the Management of Innovation*. 1988, pp. 215 228] 133ページ) に注意を喚起している。

こうみてくると、企業を個別資本の運動形態として捉えるとき、その運動の決定的メルクマールは特別剰余価値 = 特別利潤の追求に求めなければならないことを知りうるのである。

ところがここに驚くべきことがある。それは中西寅雄氏がその『経営経済学』において、個別資本の運動でもっとも個別資本としての本質が露呈されるのはこの特別剰余価値 = 特別利潤の追求にあることを示さるべく位置づけていないことである。すなわち氏は企業の本質について「企業は資本の機能的な単位体たることより、企業の目的が資本の起動動機なり決定目的たる、資本の自己増殖を可及的に最大ならしめること、換言すれば可及的最大の利潤を獲得するにあるを知る。したがって、企業の合目的性は、 $\frac{m}{c+v}=p$ (c = 生産手段の価値, v = 労働力の価値, m = 剰余価値, p = 利潤率) を最大ならしめることである」(76ページ) と語られ

るのであるが、この規定にとどまり、この規定以上をさらに進めた一步を踏み出さないのである。つまり上記の規定に基づき $p = \frac{m}{c+v}$ のうち、まず $\frac{m}{v}$ を大ならしめる諸方法の考察をおこない、絶対的剰余価値の方法、労働密度の増進という方法、相対的剰余価値の方法のそれぞれを解説されるのであるが、そのうちの第3の相対剰余価値の方法の部分において特別剰余価値には何ら関説することがない。いま、念のため、氏の「相対的剰余価値の方法」の解説部分全文を掲げておくと、以下の通りである。

「しかるに、生産方法の変化は剰余価値率の増大にさらに他の面から作用する。生産性の増進による剰余価値率の増大、すなわち v を小ならしめることによって $\frac{m}{v}$ を大ならしめることがこの第三の方法である。いま、もし労働日の大きさを一定とすれば、過剰労働の増大は必要労働の現象によっても行われる。前二者の場合における剰余労働の増大は過剰労働そのものの増大によってなされたに反し、このばあいにおいては、必要労働の減少が、その反面において、過剰労働の増大をもたらした点において前二者と異なる。この第三の方法が相対的剰余価値の生産方法と称せらる所以である。必要労働の減少は労働力の価値の低落によって、したがって労働者の生活資料の生産に関連した生産諸部門の生産性が増大することによってのみ可能である。けだし、労働の生産性の増進は同一量の労働支出をもってより多くの使用価値が生産され、換言すれば、同一の価値総額がより多量の生産物によって表現されることを意味し、したがって個々の生産物に要する労働が減少し、個々の生産物の価値が低減することを意味するから。労働の生産性の増進は、強度の増進と区別されねばならぬ。けだし、労働の生産性の増進は個々の生産物の価値を低落せしむるに反し、労働の強度の増進は同一の時間により多量の労働が支出されることであり、強度の高い労働日は同一数の時間からなる強度の低い労働日に比して、より多くの生産物に体化され、したがって個々の生産物の価値が低下することなく、ただ、価値総額が増大するのみであるから。労働の生産性の増進は、あるいは労働要具の、あるいは労働方法の、あるいはまたその双方に変化が生ずることを、すなわち生産方法、したがって労働過程自体のうえに一つの変革が生ずることを必要とするに反し、労働の強度の増進は普通はこれらを伴うものであるが、必ずしもしかることを必要としない。たとえば賃銀支払方法による労働強度の増進の如きもありうる」（旧漢字・旧仮名使いは改めている。以下、同様・78-79ページ）。

ここでは、たしかに相対的剰余価値の方法が生産方法の変化——労働要具、労働方法の変化にもとづく労働生産性の増進による必要労働の減少が説かれている。そして、「労働用具、労働方法の変化」にふれられている限りでは、特別剰余価値取得の方法が意識されているともいえる。しかし、これら生産方法——労働用具、労働手法の改良・変革をもたらす個別資本の推進的動機 - 特別剰余価値の取得という推進的動機への明示的な言及はみられない。こうみえてみると、中西経営経済学は企業を個別資本の運動形態と捉えながら個別資本の運動の種差・特有性を正面に捉えて理論的展開をはかつていない点で論理的に不徹底で、それゆえにまた肯綮を

外しているといわざるをえないものになっているといえよう。

中西氏の企業 = 「個別資本運動」説における特余剰価値論の位置づけの不在という事情は、つづく『経営費用論』（千倉書房、1936年）においても大きな変化はない。すなわち氏は利子と企業家利得との分裂が問題となる段階にあつては「利子および企業家利得が本来、総利潤の分割したる本質的關係は、企業家の意識には転倒した關係において反映し、利子および通常の企業家賃銀が利益を決定する關係となる」（38ページ）と個別企業家の意識の転倒性について述べたのち、超過利益論を暖簾・創業費の問題と関連させて、つぎのように展開される。

「通常の利子および企業家賃銀を費用形成要素となすならば、企業がその属する産業部門の社会的に平均的な生産条件を具有するかぎり、当該企業の個別的費用は、当該産業部門の社会的平均的な生産価格と一致し、しかして当該産業部門の商品の市場価格はその社会的平均的な生産価格によって決定せられるがゆえに、この企業の収益と費用との差額は零となる。したがって、いま或る企業が平均利潤以上の超過利益を獲得する場合においてのみ、当該企業にとって利益がありといわれる。経営経済学上における利益とは、それゆえに超過利益を意味する。

しからばこの超過利益は何によって生ずるか。この問題を解明することは、さらに暖簾および創業費が費用を形成するか否かの問題解決の鍵となる。

超過利益は、生産過程から生ずるものと流過程において獲得されるものとに区別される。生産過程から生ずる超過利益は、原則的には同一生産部門の社会的平均的な生産条件と当該企業の個別的特殊的生産条件との相違に基づく。

生産過程における生産条件の優秀性は、次の二つの事情から生ずる。

第一は、企業家が優良なる生産方法を採用し、また経営を有利なる操業度に保持する等、他の競争者に先んじて先駆的に経営を合理化することに基づく生産条件の優秀性である。

第二は、独占されている自然的または社会的諸力を企業が利用することから生ずる生産条件の優秀性である。たとえば特殊の土地部分とそれに伴う諸機会、すなわち、とくに優秀なる動力としての落流、より肥沃なる土地、豊饒なる鉱山、熟練労働者の群集する工場地域等を排他的に利用する場合のごときは、自然的諸力の独占に基づく生産条件の優秀性の場合であり、特殊の生産技術を秘密的に利用し、または優秀なる機械、改善されたる労働諸方法、新たな諸発明を法律上の権利（発明権、特許権）によって独占的に使用する場合のごときは、社会的諸力の独占に基づく生産条件の優秀性の場合である」（39 40ページ）。

費用・収益・利益の本質を明らかにするというテーマとの関係から、ここでは、陽表的に特別剰余価値にかかわる論点がとり挙げられている。すなわち「生産過程における超過利益」が問題にされ、「それが二つの事情——第一は「企業家が優良なる生産方法を採用」することなどによる生産条件の優秀性、第二は「自然的または社会的諸力の独占の利用」による生産条件の優秀性から生ずるとされる。したがって特別剰余価値の概念は用いられていないが、問題としては正当に把握されている。しかし、ここで中西氏が重視しているのは第一の「優良なる生

産方法の採用」による優秀性ではなく、第二の「自然的または社会的諸力の独占の利用」にもとづく優秀性である。というのは第一の条件による超過利益は「諸企業間の競争によって均衡化」（42ページ）され消滅するが、第二の条件による超過利益は暖簾の経済的本質の究明につながるからである。そこで、同氏はいう「暖簾とは自然的または社会的諸力の独占に基づく超過利益の資本化されたものにほかならぬ」（43ページ）。そして創業利得についても「その内容は当該企業の独占的諸力に基づく超過利益部分の資本価値」であり「その本質は当該企業の暖簾にほかならない」（45ページ）。

いま、その当否を措くとしても、暖簾、創業費の経済的本質の解明に着手したことはこの著書の功績ではあるが、しかし特別剰余価値の理論的意義はここでも没し去られているといわざるをえないであろう。

企業本質論における特別剰余価値論の位置づけの不在という事情は戦後、一時期個別資本論の代表的論者であった三戸公氏にあって継受されている。すなわち、氏は『個別資本論序説』（森山書店、1959年）において「資本の直接的生産過程を第一段階、資本の流過程を第二段階、平均利潤率の支配下にある現象的な諸形態においてとらえられた個別資本たる第三段階、平均利潤率の偏倚せしめられた最大限利潤の法則下にある独占資本としての第四段階、以上の四段階にわけて、個別資本を抽象より具体へ、把握」（103ページ）するという個別資本の4段階規定を提唱され、経営学の対象を平均利潤率の支配のもとにある個別資本ではなく「最大限利潤の法則のもとにある個別資本」（102ページ）と規定したのであったが、特別剰余価値については、以下のように述べるにとどまっている。

「いま、われわれは、それぞれの産業部門間の資本の有機的構成は異なるが、同一部門内部では同一として論を進めたが、実際においては各個別資本における生産諸条件は異なる。したがって、同一商品の個別価値は異なるわけである。だが、平均的・支配的な生産条件にある個別資本の価値が社会的価値＝市場価値として、これがいわゆる一物一価の原則の基礎となって貫徹するのであり、この価格がさきの生産価格、すなわち費用価格プラス平均利潤である。したがって、個別価値が市場価値以下の企業は、個別価値と市場価値との差額を平均利潤にくわえて特別価値（原文、ママ）＝特別利潤として獲得するのである。下位の個別資本は平均利潤すら獲得できない。各個別資本の競争は激化する」（98ページ）。

この引用は、氏のいう「平均利潤率の支配下にある現象的諸形態においてとらえられた個別資本たる第三段階」の次元で市場価値論の説明に際して述べられたものであるが、ここでも社会的総資本と区別される個別資本の種差・特有性を特別剰余価値の追求体とする把握はみられず平板な特別剰余価値への言及におわっていることがみてとれよう。

そこで個別資本の種差・特有性を踏まえて厳密な意味での企業の本質を規定するとすれば、企業は特別剰余価値＝特別利潤の取得を推進的動機として技術的生産様式＝経営を駆使する社会的生産様式の単位体であるということになる。

さて企業＝資本主義的企業の本質を特別剰余価値の追求体として捉えることは、企業家・経営者をその規定の不可欠・不可分の存在としてダイレクトに導入することであるから、戦後の経営学における二大論争点に対しても資するところがあると考えられる。すなわち、その1は「個別資本の意識的性格」——「個資資本説において経営における経営者の主体的な行為・意識性をどのように把握し、評価するという問題」（三戸『序説』、106ページ）に対しても、企業家の営為として特別剰余価値の追求を考えるがゆえに、その「主体的な行為」・「意識性」を論理内在的なものとして把握し、評価しようという点である。その2は、「個別資本の技術的性格」「経営学の成立当初以来の根本問題」である「経営技術をどのように把握し、どのように理解するかという問題」（『序説』178ページ）に対しても特別剰余価値の追求の基本的形態が新たに生産様式・技術的生産様式の採用であることからすれば、生産技術をはじめ経営技術＝管理技術もやはり内在的にその射程に収められなければならないものであるがゆえに、内在的なものとして把握し理解しようという点である。

詳細な理論的検討は改めてなされるべきであるとしても、少なくとも有望な方向を切り拓きうる点は確認できると思われるのである。

それではコースの企業本質論に対し、ここでの本質論はどのようなメリットをもっているであろうか。とりあえず資本主義的企業の本質論に即していえば、コースの企業本質論が歴史貫通的なものと歴史特殊的なものとの区別が曖昧であり混同さえみられるのに対し、両者の区別をつけたうえで、歴史特殊的なものとの優位性のうちに歴史貫通的なものを包括している点に一つのメリットがみられるといってよいであろう。その二つは、これに加えて古典流経済学、従来のマルクス経済学が企業を利潤極大化、あるいは最大限の剰余価値・利潤の追求装置とみなしていたのに対し、それを前提としつつも、個別資本の運動の種差・特有性を踏まえた本質規定を与えた点もメリットに数えてよいのではないかという点である。

マルクスにおける「企業の人間的側面」

さて、企業＝資本主義的企業の本質が明らかになったとしても現実の企業はけっして一樣な存在ではなく企業家が抱く価値観＝中核価値にしたがって種々の企業類型が存在する。そのなかでも二大類型が注目されるべきであろう。そしてこの類型論においてもマルクスが示唆するところは少なくない。いまマルクスにあっても経営管理、人事管理、ひいては企業文化の基礎をなす中核価値にかかわる領域で独自の見解を包懐していたといったならば驚倒する向きもあるが、D・マクレガーが『企業の人間的側面』（1960年・高橋達男訳、産業能率大学出版部・新版、1985年）においてモデル化した「X理論」と「Y理論」に相当する把握が実際にも存在する。

それは『資本論』第3篇第8章「労働日」第5節「標準労働日獲得のための闘争」¹⁴世紀中葉から17世紀末までの労働日延長のための強制法」における、ポスルスウイトとカニンガムの労働時間延長是非論争へのマルクスの評価にみえる。いまマルクスにしたがって両者の見解

を示しておこう。

まず、論争の背景は18世紀にあっては労働の形式的従属はすでになされていたとはいえ労働の実質的従属はなしえず、資本が労働日を自由に支配しえなかったことから起こったものである。

「18世紀の大部分をつうじて、大工業の時代に至るまでは、資本はまだ、イギリスで、労働力の週価値を支払うことにより労働者のまる一週間を領有することには成功していなかった——とはいえ、農業労働者たちは例外をなしていたのではあるが。労働者たちが四日分の賃金でまる一週間暮らすことができたという事情は、彼らには、残りの二日間も資本家のために労働しなければならぬ十分な理由になるとは思われなかった。イギリスの経済学者の一派は、資本に奉仕してこのわがままを怒り狂って非難したが、他の一派は労働者たちを擁護した。われわれは、たとえば、ポスルスウェート——その当時、彼の商業辞典は、こんにちマカロックおよびマクレガーの類似の諸著と同じ好評を博した——と、『工業および商業に関する一論』の著者 [ジョン・カニンガム] との論戦を聞いてみよう」(a, 471 472ページ)。

この一文にマルクスは注121を付して「労働者を擁護する」作家のうち「もっとも抜きんでいる」者としてM・ポスルスウェートを挙げ、「労働者を非難攻撃するもの」のうち「もっとも激怒している」作家としてJ・カニンガムを挙げている(同、472ページ)。

それでは両者の言い分をフォローしよう。

「ポスルスウェートは、なかんずく次のように言う。——『私はこのささやかな考察を結ぶにあたって一言しないわけにはゆかないのは、もし労働者(勤労貧民. industrious poor)が5日間で、生活するのに十分なものを受け取れることができるならば、彼はまる6日間も働こうとはしないというあまりにも多くの人々の口にする陳腐な言い方についてである。このことから、彼らは、手工業者とマニファクチュア労働者とに休みなしの週6日間の労働を強制するため、租税、その他、何らかの手段によって生活必需品をさえも騰貴させる必要があると結論する。失礼ながら、私は、この王国の労働をする人民の永続的な奴隷状態(the perpetual slavery of the working people)を維持するために槍を構える偉い政治家たちとは意見を異にすると言わなければならない。彼らは『働くだけで遊ばない』(all work and no play)と馬鹿になる、という諺(17世紀のJ・レイの『イギリス俗言集』に収められた有名な諺)を忘れている。イギリス人は、これまでイギリス商品に一般的な信用と名声を与えてきた彼らの手工業者とマニファクチュア労働者の独創性と熟練とを自慢にしているのではないのか？ これはどんな事情のおかげであったか？ おそらく、わが労働人民が彼らの特有のやり方で気晴らしをするということ以外のなにのおかげでもないだろう。もし彼らが、一週間にまる6日間、絶えず同じ仕事を繰り返しながら、一年中働き通すことを強制されるならば、このことは彼らの独創力を鈍らせ、彼らを機敏かつ熟練にするのではなく愚鈍にするのではなからうか？ そしてわが労働者たちは、そのような永遠の奴隷状態の結果、その名声を維持するどころか失って

しまうのではないだろうか？（……）このようにひどく酷使された動物（hard driven animals）から、いったいどのような種類の技能が期待しうのであろうか？（……）彼らの多くは、フランス人が5日または6日かかるのとおなじ仕事を4日間でする。しかし、もしイギリス人たちが永遠の苦役労働者でなければならないならば、彼らはフランス人よりももっと退化（degenerate）する恐れがある。もしわが人民が戦場での武勇のゆえに有名であるとすれば、それは、一方では彼らの食う上等なイギリスのロースト・ビーフとブディングとのおかげであり、他方では、それに劣らず、われわれの立憲的な自由の精神のおかげであるというのではないか？ それでは、なぜ、わが手工業者とマニファクチュア労働者たちの優れた獨創性、エネルギー、および熟練が、彼らが彼ら特有のやり方で気晴らしをする自由のおかげであってはならないのか？ 願わくは、彼らがこれらの特権を決して失うことのなからんことを、また彼らの技倆の源泉であると同時に彼らの勇気の源泉となっている良き生活を決して失うことのなからんことを！」（『商工業百科事典、1763年に結ばれた講和条約以来、アメリカにおけるブリテン問題の現状に本辞典を適合させる大きな追加と改善を含む』、第4版、第1巻、1774年。）と」（同、473-474ページ）。

ボスルスウェートの所論の大意は、こうまとめられてよいであろう。すなわちイギリス人の労働人民を牛馬のごとくコキ使うのではなく、その尊厳を認め“働くだけで遊ばないと馬鹿になる”という諺にしたがって遇すること、このことはイギリスの立憲的な自由の精神の賜物であるが、その諺の日常生活における滲透こそイギリスの労働人民の獨創性、エネルギー、熟練という高い労働力の質の源泉をなしているがゆえに未来にわたって維持されなければならない。これは一種の効率賃金論——高賃金・高能率理論である。

マクレガーは、組織と個人の統合原理にもとづくY理論の一側面について、以下のように述べているが、この側面はボスルスウェートと共有するところといってよいであろう。「企業内の問題を解決しようと比較的高度の想像力を駆使し、手練をつくし、創意工夫をこらす能力は、たいていの人に備わっているものであり、一部の人だけのものではない。現代の企業においては、日常、従業員の知的能力はほんの一部しか生かされていない」（新版、55ページ）。

マルクスはボスルスウェートの所論に対してカニンガムの所論を対置する。

「これに対して、『工業および商業に関する一論』の著者〔カニンガム〕は次のように答える——『週の7日目を休日とすることが神の摂理であるとみなされるならば〔創世記 2・1-3、出エジプト記、23・12など〕、このことは、他の週日が労働（すぐにわかるが、彼は資本をさしてこう言っているのである）に属することを含むのであり、神のこの掟を強制することが残酷だととがめるわけにはいかない。[……] およそ人類は生来、安楽と怠惰を好むのであり、このことについて、われわれは、不幸にも生活手段が高騰する場合以外には平均して週に4日以上は労働しないわがマニファクチュア細民の行動から経験させられるのである。[……] 1ブッシェルの小麦が労働者のすべての生活手段を代表し、その値段が5シリングであって、労

働者が、その労働によって毎日1シリングかせぐとしよう。そうすれば、彼は週に5日だけ働けばよいし、1ブッセルが4シリングならば、4日だけでよい。[……]しかし、この王国の労賃は生活諸手段の価格と比べてはるかに高いから [……] マニファクチュア労働者は4日間働いて、週の残りを遊んで暮らす余分な金をもつことになる。[……] 週に6日間の適度な労働は決して奴隷状態でないことを明らかにするためには私の述べたことで十分だと思う。わが農業労働者たちはこれだけの労働を行っており、どう見ても彼らは労働者（“労働貧民” Labouring Poor）のなかでもっとも幸福な人々なのである。[……] わが細民は、イギリス人として、生得の権利によりヨーロッパの他のいかなる国における（労働人民）よりもより自由でより独立的である特権をもつとの固定観念を吹き込まれてきている。ところで、この観念は、それがわが兵士たちの勇気に影響する限りでは、いくらかは有用であるかもしれないが、しかし、マニファクチュア労働者たちがそのような観念をもつことが少なければ少ないほど、彼ら自身のためにも国家のためにも有益なのである。労働者たちは、決して自分がその上長者から独立していると考えてはならない。[……] おそらく総人数の8分の7がわずかしき、あるいはまったく財産をもっていないわが国のような商業国家において“群衆”を増長させることはきわめて危険である。わが工業貧民たちが、いま4日間で稼いでいるのと同じ金額で甘んじて6日間労働するようになるまでは治療は完全ではないであらう』と。この目的のために、すなわち『怠惰、放埒、およびロマンチックな自由の夢想を根絶する』ために、同じくまた『救貧税を軽減し、勤勉の精神を助長し、マニファクチュアにおける労働価格を引き下げのために』、わが資本の忠実なエッカルト（ドイツの物語詩などに出てくる忠義者）は、おおやけの慈善にたよっているこのような労働者、ひとこと言えば、“受救貧民たち”を『理想的な労役場』に閉じ込めるための特効薬を提案する。『このような労役場は恐怖の家にされなければならない』。この『恐怖の家』、この『苦役場の模範』では、『まる12時間があとに残るように、適当な食事時間をも含めて一日に14時間』労働させられるべきである（『工業および商業にかんする一論・わが国の製造業における労働の価格に影響を及ぼすと考えられている租税に関する諸考察を含む。さらにわが国の対アメリカ貿易の重要性についての若干の興味ある省察を付す』）（同、474-476ページ）。

これにみるとカミングムの所論は、大要、こういえよう。すなわち、およそ人類は生来、安楽と怠惰を好む動物であるから貧困の鞭でもってより自由でより独立的である生得の権利をもつという固定観念を打ち砕き、労働に駆り立てなければならない。そのためには穀物価格——生活手段を騰貴させ、週4日では生活できなさせ、まるまる週6日働くように仕向けるべきであらう。そしてそれでも足りないなら、受救貧民——生活保護者を「苦役場——恐怖の家」に入れ14時間労働をさせ、それによる時間賃金の低下の重錘によりさらに生活水準を下げるべきである。

マグレガーは専制主義的管理論——X理論について以下のようにいっているが、この人間把

握はまったくカニンガムその人の所論と軌を一にしている。「普通の人間は、生来、仕事が嫌い、なるうことなら仕事はしたくないと思っている。この仕事は嫌いだという人間の特性があるために、たいいていの人間は、強制されたり統制されたり命令されたり、処罰するぞと脅されたりしなければ、企業目標を達成するために十分な力を出さないものである」(新版, 38 39 ページ)。

この論争をみると、歴史的にいつて人間＝勤労人民把握に関しては資本主義の創世直後からX理論が支配的地位を占めつつもX理論とY理論との対立・抗争の歴史であったことが知りうるが、マルクスがいずれの価値観＝中核価値組しているかはいうまでもないところであろう²⁶⁾。

企業＝資本主義的企業の内在的限界

さて、これまで労働の二重性という基本視角を立脚地として企業の本質を歴史貫通的契機と歴史特殊的契機との二重性の統一として企業の本質を解明してきたが、このことはまた企業それ自体を内在的矛盾・自己消滅的矛盾を抱えた存在として把握することでもある。その内在的矛盾のうちまず挙げられるべきものは、商品の二つの属性 使用価値と価値との矛盾である。すなわち使用価値は価値の素材的担い手であるがゆえに、使用価値なくしては価値もないのであるが、資本家の直接的目的は慣用価値ではなく無制限的な価値増殖であるがゆえに「使用価値の立場」(b, 632ページ)は往々無視され欠陥商品が出回るとともに使用価値＝素材的富の母である土地、広くは自然の破壊に至りつかざるをえないことである。

第二は、労働者階級を「剰余価値製造機械」(b, 669ページ)におとしめるだけでなく「資本主義的生産にあつては、労働諸条件が労働者に対して独立して相対するのだから、労働諸条件の節約 (Ökonomie) もまた、労働者には何のかかわりもない、それゆえ労働者個人の生産性を高める諸方法から切り離された特殊な操作として現われる」(b, 564 565ページ)がゆえに、「労働諸条件が労働者に対して独立して相対しない場合」に比べて労働生産性の上昇に大きな限界があることである。

したがって、その限界点において資本主義という歴史特殊的形態に抗してその内部において歴史貫通的契機をよりよく生かすうる新たな歴史特殊的な形態が生まれざるをえないことになる。

26) 資本による支配・従属関係のもとに労働者をおき、専制的支配形態をとるX理論と労働者が自由な精神をもつことを承認し労働者の潜在的素質・能力を信頼するY理論との対立にあつて、Y理論を信奉し「従業員第一、顧客第二」を实践する企業のほうが経営業績が良好になる傾向が存在する。J・L・ヘスケット他著『バリユー・プロフィット・チェーン 顧客・従業員満足を「利益」と連鎖させる』(2003年・山本昭二・小野譲司訳、日本経済新聞社、2004年)は40を超える従業員・顧客調査により、この点を裏付けている。そのなかには「第1四半期に店舗レベルの従業員満足度が5ポイント向上すると第2四半期の顧客満足度が1.3ポイント上昇する。収益の伸び率は0.5%以上となり、第3四半期の全店舗平均よりも高くなるが明らかになった」(444ページ)A・ルーシーらのシアーズ百貨店調査のような事例もある。資本主義の内在的限界はこうした傾向のうちにも現われているといえよう。

おわりに

—— プリンシパル - エージェント" 問題の揚棄にむけて——

この論文の「 」の「取引費用説の評価」で引用したマッカーティは前掲『ノーベル賞経済学者に学ぶ現代経済思想』の同じ「コース・R・H」の項の結びで、取引費用を増大させる最大の問題として経営者と生産的労働者との関係——経営者というプリンシパル（依頼人）と生産的労働者というエージェント（代理人）との関係をコーディネーション（調整）することの困難性を挙げて、以下のように述べている。

「取引費用の増加の一つは、経営者が生産労働者から離れていること、言い換えれば管理者と実際の生産現場が分離していることから発生している。このように生産現場と管理者が離れている状態を、経済学者は『プリンシパル - エージェント問題』と呼ぶ。プリンシパル（依頼人）に当るのは経営者や管理者、エージェント（代理人）にあたるのは経営者の指示を現場で実行する人である。企業が規模や機能を拡大させるにつれて、エージェントとプリンシパルの距離はますます広がっている。そのためプリンシパルの指示に基づいたエージェントの行動を調整するのはますます難しくなり、最悪の場合は生産が全面的に減少することさえある。

プリンシパル - エージェント問題が原因で純便益を創出する企業の能力が低下すれば、内部機能の成長は停止するだろう。企業の機能が限定されれば、分業化、分散化、多様化に対応する能力は確実に低下するため、生産性上昇の可能性も小さくなるかもしれない。生産性の上昇が制限されないように、多くの企業はプリンシパル - エージェント問題を緩和する方策を取る。情報の改善、経営者 - 生産労働者間の調整を見直し、利害衝突の沈静化とともに、数多くの機能を活用する能力を向上させるようなインセンティブを増やすことも望ましい。

プリンシパル - エージェント問題に対して広く取られている改善策は、品質管理サークルである。これは生産現場で得られた知識を現場の労働者と経営者が互いに共有するものだ。チーム・プロジェクトという方法もある。こちらは労働者全員が完成品にかかわるとともに、労働者のチームとしてもたくさんの役割を果たす。このほか、取締役会に労働者の代表を出席させたり、労働者に自社株を所有させたりすることもある。優れた業績をあげた労働者にボーナスの支給や利潤の分配を実施するのも一つの方法だ。このような改善策のねらいは、企業の成長や収益性に関して生産労働者に利害関係をもたせることにある。改善策は、企業の成長や収益性に対する貢献を促すインセンティブなのである。改善策の効果が及ぶ範囲内においては、内部の利害衝突や取引費用は減少し、企業の成長に伴って生まれる純便益も増加する」（116 117 ページ）。

この場合、マッカーティが“プリンシパル - エージェント”問題を組織が階層構造をなしているときに一般的に生ずるものとしていることは、歴史貫通的に経営一般がもつ固有性という点では全面的に否定しえない側面をもつが、資本主義的企業の歴史特殊的なものを亡失してい

るといわなければならない。というのは“プリンシパル - エージェント”問題が発生するのは資本主義的企業にあっては資本家・経営者が生産手段を所有ないし占有するがゆえに資本と労働とが対立する支配・従属関係にたつ階層構造をつくり出していることによるからである。

それゆえに、ここで挙げられている「品質管理サークル (QC)」や「チーム・プロダクション」, 「従業員持株制」, 「利潤分配制」などはたしかに一定程度、プリンシパル - エージェント問題の緩和策にはなりうるとしても、マッカーティ自身は「緩和策」以上のもの、それを揚棄する方策を提出していない。

それでは“プリンシパル - エージェント”問題を揚棄するにはいかなる方策が採られるべきか。マルクスはこれについてアソシエーション = 労働者協同組合工場、一般的にいえば労働者生産協同組合に求めている。すなわちマルクスは『資本論』第3巻第5篇第27章「資本主義的生産における信用の役割」において協同組合工場を、以下のように特徴づけている。

「労働者たち自身の協同組合工場は、古い形態の内部での古い形態の最初の突破である——といってももちろん、それはどこでも、それらの現実の組織においては、既存の体制のあらゆる欠陥を再生産し、また再生産せざるをえないのであるが。しかし、これら協同組合工場の内部では、資本と労働との対立は揚棄されている——たとえ最初には、労働者たちが組合として (als Assoziation) 彼ら自身の資本家であるという形態、すなわち、生産諸手段を彼ら自身の労働の価値増殖に使用するという形態においてでしかないとしても。これらの工場は物質的生産諸力とそれに対応する社会的生産諸形態の一定の発展段階においては、いかにして自然的に一つの生産様式からある新たな生産様式が発展し形成されるかを示す。資本主義的生産様式から生まれる工場制度がなければ、協同組合工場は発展しえなかったであろうし、またこの生産様式から生まれる信用制度がなければやはり同様に発展しえなかったであろう。[……] 信用制度は、多かれ少なかれ国民的な規模での協同組合企業 (Kooporativ unternehmungen) の漸次的拡大の手段を提供する」(763 764ページ)。

ここではまず労働者協同組合工場 = 協同組合企業が「古い形態」 = 資本主義的生産様式の内部での「古い形態の最初の突破」であること、すなわち、資本主義的生産様式に代わる、自然に発展し形成される「新たな生産様式」であることとされる。なぜ、そうなのかといえ、そこにあるのは労働者がアソシエーションすなわち労働者の共同所有・共同経営を組織することによって自らが資本家となるがゆえに資本と労働との対立を揚棄していることによってであるとされる。ただし、通常、誤解されがちであるが、そこでは「生産諸手段を彼ら自身の価値増殖に活用するという形態」をとるところから、必須労働だけでなく剰余労働もなされる。

そこで資本主義的企業との相違をみておくと、剰余労働を産出する点においては同一であるが、資本主義的企業は——自己増殖・剰余労働の私的・資本主義的取得が目的であること、資本家、経営者に剰余労働の無視できない部分が企業者利得、いわゆる経営者報酬として分与されるのに対し協同組合工場では生産物が労働者の所有になるがゆえに、剰余労働の処分権をも

つという点で相違する。したがって「新しい生産様式」は『資本論』第1巻第7篇第22章「剰余価値の資本への転化」でいわれているように「諸個人の完全で自由な発展」を「根本原理」・目的とするがゆえに、剰余労働部分をもその根本原理・目的に適うように、すなわち「自らの人間性にもっともふさわしい、もっとも適合した諸条件」（b, 1441ページ）をつくり出すために分配するからである。

それでは資本と労働との対立を揚棄した労働者協同組合工場＝協同組合企業においては“プリンシパル－エージェント”問題はどうかであろうか。これに関して『資本論』第3巻第1篇第5章「不変資本の充用における節約」で、マルクスは資本－賃労働関係のもとでは、生産手段が労働者に対して独立して相対するがゆえに、それらの「労働の実現の諸条件」に対し労働者を「完全な無関心、外的存在および疎外の状態におく」（a, 145ページ）のに対し、協同組合工場では「まったく異なる」（同）としている。

「第1に——不変資本を構成する生産諸手段は、ただ資本家の貨幣だけを代表し（……）資本家とだけ関係するが、他方、労働者は、彼が現実の生産過程で生産諸手段と接触するかぎり、生産のための使用価値としての、労働手段および労働材料としての生産諸手段と関係するだけである。したがって、この価値の減少または増大は、資本家にたいする彼の関係にはかわりがない事態であり、それは、彼が銅に加工するか、鉄に加工するかという事情がそうであるのと同じである。[…]

第2に——これらの生産手段が資本主義的生産過程では同時に労働の搾取手段でもあるかぎりでは、この搾取手段が相対的な安くつこうが高くつこうが労働者にとってどうでもよいのは、ちょうど、馬を御する小勒〔くつわの「はみ」や大勒の「おもがい」やくつわや手綱の総称〕が高かろうと安かろうと馬にとってはどうでもよいようなものである。

最後〔第3〕に、（……）労働者は実際に、彼の労働の社会的性格、すなわち共通の目的のための他人の労働との彼の労働の結合に対して、自分にとって縁のない力に対するものとして関係する。この結合の実現諸条件は、彼にとっては他人の所有物であって、その浪費（Verschleuderung）は、もし彼がその節約を強制されないとすれば、彼にとってまったくどうでもよいことであろう。労働者たち自身の所有する工場、たとえばロッチデールの工場では、このことはまったく異なっている」（同, 145 146ページ）。

それではどう異なっているのだろうか。これに関し、マルクスはいう。

「イギリスの協同組合工場の公表収支報告を見ればわかることであるが、これらの工場は、ときおり個人工場主たちよりもはるかに高い利子を支払ったにもかかわらず、その利潤——他の労働者たちの賃銀とまったく同じように投下可変資本の一部をなす管理者の賃銀を控除したのちの利潤——は、平均利潤より大きかった。この高利潤の原因は、これらのどの場合にも、不変資本の充用におけるより大きな節約（Ökonomie）であった。しかし、この場合、われわれに興味があるのは、ここで平均利潤（＝利子プラス企業者利得）が実際に、そして明白に、

管理賃銀とはまるでかわりのない大きさとして現われていることである。ここでは利潤は平均利潤より大きかったので、企業者利得も普通よりも大きかった」(a, 658-659ページ)。

すなわち生産諸手段が資本家の貨幣を代表し、それが労働の搾取手段として機能する他人の所有物にすぎない限り、生産諸手段の「浪費」は、どうしてもよいものとして現われる。しかし協業にもとづく労働の社会化——労働の社会的性格、すなわち共通の目的のための他人の労働との彼の労働の結合の発展という基盤のうちに共同所有・共同経営をおこなう労働者協同工場にあっては生産諸手段は自らの出資によって買ったものであり、それが搾取手段ではない共同の所有物であるがゆえに、自ら所有する生産手段の維持・拡大しようとする「所有者インセンティブ」によって浪費は起こりえず、労働者個人の高い労働生産性にもとづき平均利潤を上回る高利潤がもたらされるというのである。

したがって、そこにおいては“プリンシパル・エージェント”問題は原理上は存在しないといえる。

しかし、この労働者協同組合企業の優越性に対しては有力な反論もある。それはO・E・ウィリアムソンの前掲『市場と企業組織』の第3章「^{ピア・グループ}仲間集団と単純階層組織」における議論である。

そこでウィリアムソンは労働者の^{ピア・グループ}「仲間集団」=アソシエーションに対し、大きな評価を与えながらも、その「まったくの限界」から「単純階層組織」(simple hierarchy)に軍配を上げ「単純階層集団」の発展型としての資本主義的企業の優越性を論定している。そこでウィリアムソンのこの議論の内容をみておくことにしよう。

「労働者たちの単純で非階層組織的な目的集団 (association) は [...] 集団的で通常は協同的な活動にかかわるものであり、ある種の限界的水準を越える生産性と所得シェアリングのアレンジメントとを提供するが、支配と服従の関係をともなわないものである」(72ページ)。

そしてこの労働者アソシエーションの優位性は「不可分性、リスク負担、集団の利益という3つの面において優位性をもつ可能性がある」(同)という。いま、そのうち「不可分性」の優位性をみると、次のように語られる。

「問題の専門化されたサービスの交換において、集団型組織 (collective organization) がもつ優位性は、交換の当事者たちが結合利潤を最大化しようとする誘因が、より大きくなるというところにある。不可分の物的資産は、私的に所有され私的に利用されるのではなく、集団によって所有され、利用される。それゆえ、これにともなう実行による学習型の優位性は、独占的供給者の戦略的地歩に帰属する便益を生むのではなく、集団のメンバーたちによって分けあわれる。同様に、情報の収集と散布についても、集団による所有のもとでは、データの戦略的な隠蔽や歪曲の心配が少なくなるが、それは、私的所有のもとであれば、そうした機会主義的行動によって私的利得をうみだして専有できるが、これができなくなるからである」(74ページ)。

みられるように生産手段＝「不可欠の物的資産」が「集団によって所有され、利用される」労働者アソシエーションにあっては、「実行による学習」に関して集団のメンバーによってその経験知が分け合われ、情報費用に関しても「データの戦略的な隠蔽や歪曲」という誤伝達にかかる機会主義的行動ができないところから「結合利益を最大化しようとする誘因がより大きくなる」ときわめて高い評価が与えられている。

だが、この労働者アソシエーションには「限定された合理性」と「機会主義」にかかわる「まったくの限界」（77ページ）をもっているという。

このうち「限定された合理性」からくる限界というのは「オール・チャンネル型ネットワーク」が採られ「車輪型ネットワーク」でない点（77-80ページ）である。そこでは何事もつねに集団全員の討論に付され「権威によってあるルールを「課す」こと」（79ページ）ができない点が限界だというのである。だが、この限界指摘は少なくともマルクスの想定する労働者協同組合企業の批判にはなっていない。というのはマルクスは既述のように大規模な協業における指揮・監督労働の必然性を認めているからである。

つぎに「機会主義」からくる限界というのは、「機械的計測（metering）を厳格におこなうような構造をもたないため、ただ乗^{フリー・ライダー}りをする人間が現われて組織を利己的に利用するということがおこりやすい」（77ページ）ことだとされている。

ちなみに、ここでいう「フリーライダー」問題というのは「仮病を使うなどの方法でさぼること」などを指しているが、労働者アソシエーションでは「労働に応じた分配」という一種の「機械的計測」が存在するのであってみれば、これもまた当を失っているといってもよいであろう。

したがってウィリアムソンが労働者アソシエーションを退けるのは、結局のところ私的個人の利己心にもとづく「合理的行動」を「われわれの知っているままの人間の性質」とみなす「彼自身の偏見を含む見方に退いてしまう」（ローリンソン『前掲『組織と制度の経済学』184ページ）ことに根因があるといわざるをえないのである。